



DISCLOSURE 2021



南日本銀行中間期ディスクロージャー誌

ごあいさつ

皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
また、新型コロナウイルス感染症により影響を受けている皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

このたび、ディスクロージャー誌「114期営業の中間ご報告(2021年4月1日～2021年9月30日)」を作成いたしましたので、ご高覧いただきたいと存じます。

本誌では、中間決算の概要や業務内容、地域貢献に関する取組み状況などをまとめており、当行について一層のご理解を深めていただければ幸いです。

上半期の日本経済を振り返りますと、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として停滞感が強い状況が続いています。鹿児島県経済においても、「まん延防止等重点措置」等により観光・飲食業をはじめ、様々な地元経済に大きな影響を与え、そこに暮らす皆さまの生活環境も劇的に変化したと感じます。

このような厳しい環境のもと、当行においては、2020年度からスタートした第五次経営強化計画に掲げた各種施策に取組み、新型コロナウイルス感染症の影響により、一段と厳しい状況にあるお客さまの支援に注力してまいりました。

地元“鹿児島県”を基盤とする中小規模事業者向け事業性金融専門の金融機関として、ファイナンス支援だけでなく、顧客価値の高い“本業支援”や“経営改善・事業再生支援”の提供に向けて、これまで以上に皆さまのご支援にお応えできるように銀行全体で取組んでまいります。

引き続き『地域に責任を持つ“真の金融機関”』として「南日本銀行グループSDGs宣言」に掲げる地域の課題解決への取組みを進め、持続可能な社会の実現を目指してまいりますので、今後とも倍旧のご愛顧を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2022年1月

取締役頭取 齋藤 眞一



取締役頭取 齋藤 眞一

CONTENTS

- 経営理念・経営強化計画 1
- 当行の考え方 2～4
- 中小企業の経営の改善及び
地域の活性化のための取組みの状況 5～6
- 2021年9月期業績ハイライト(単体) 7～9
- 地域とお客さまの発展のために 10～14
- 組織・ネットワーク 15～18
- 資料編 19～56

シンボル・マーク



「南日本銀行」の頭文字「M」をデザイン化したものです。楕円の1つは南日本銀行であり、もう1つは地域を表現しています。

2つの楕円が緊密な結合をし、地域と銀行、お客様と銀行、人と人との密接な関わり、信頼関係、また、銀行内のしっかりした団結をも意味しています。

「M」は変化し、限りなく拡大するイメージを想起させ、互いに寄り添い、シンプルな形状の中にも、銀行の持つ力強さ、未来性が表現されています。

当行の概要



本店所在地	鹿児島市山下町1番1号
創業	1913(大正2)年9月4日
資本金	208億51百万円
店舗数	本支店64カ店 (本支店61、出張所3) ※フランチャイズ・イン・フランチャ(店舗内店舗)形式での店舗統合による実店舗数61カ店
従業員数	891人 (嘱託・パート・出向者含む)
主要勘定(単体)	総資産 8,774億円 預金残高 7,785億円 貸出残高 5,888億円 (2021年9月末現在)

本冊子は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)です。本資料に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

経営理念・経営強化計画

経営理念

- ・地域の発展に役立つ存在感のある銀行になろう
- ・お客様のニーズに応え堅実で信頼される銀行になろう
- ・全員が働くことに喜びを持ち誇りに思う銀行になろう

経営強化計画

当行では、お客さまに満足いただけるサービス提供によってのみ、当行の収益が還元されるというサービス業の原点に立ち返り、真の「顧客本位の業務運営の確立」とともに新型コロナウイルス感染症により影響を受けている事業者や個人のお客さまをしっかりと支え地域経済の回復・活性化を目指すため経営強化計画を策定しております。

・経営強化計画の骨子

当行は、新型コロナウイルス感染症の影響により一段と厳しい状況にある地元鹿児島県の事業者及び個人のお客さまにしっかり寄り添い、これまで以上に「質の高い金融仲介機能の発揮」により地域経済の回復・活性化に向けて取り組んでまいります。

そのために、事業者の皆さまのポストコロナに向けた本業立直しや、消費者個人の家計立直しへの資金繰り支援に加え、WIN-WINネット業務を中心とした売上改善支援、その他経営改善・事業再生支援の取り組みなど、高い顧客満足をいただけるサービスの提供に注力してまいります。

【経営強化計画期間】

2020年4月～2023年3月(3年間)

WIN-WIN ネット業務 「5つの宣言」

お取引先事業者の皆さまへ多面的な支援を行い、「WIN-WIN」の関係を実現します。

1. お客さまの事業支援に責任を持って取り組みます。
2. 事業支援の取り組みの中で、お客さまと一緒に汗をかき、ともに笑いとみに泣きます。
3. お客さまを本気で支え、地域経済の面的活性化を目指します。
4. これまでの銀行業務同様の業務品質を確保し、どんなに難易度が高くとも全力を尽くし、永続的な取り組みを実現します。
5. お客さまの信頼を得ながら、コンプライアンスに則った事業支援に努めます。

当行の考え方

● コーポレート・ガバナンスの状況等

〈コーポレート・ガバナンスの状況〉

当行は、企業の公共性、透明性を高め、ひいては地域社会や株主、お取引先の信任を得るために、コーポレート・ガバナンス(企業統治)の強化と一層の情報開示を経営の重要課題として取り組んでおります。

〈企業統治の体制の概要等〉

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当行は、取締役会を「株主総会の負託により経営の執行を行う最高意思決定機関」としており、その構成メンバーとして、当行及び当行グループに在籍経験がなく独立性の高い社外取締役を2名選任しております。

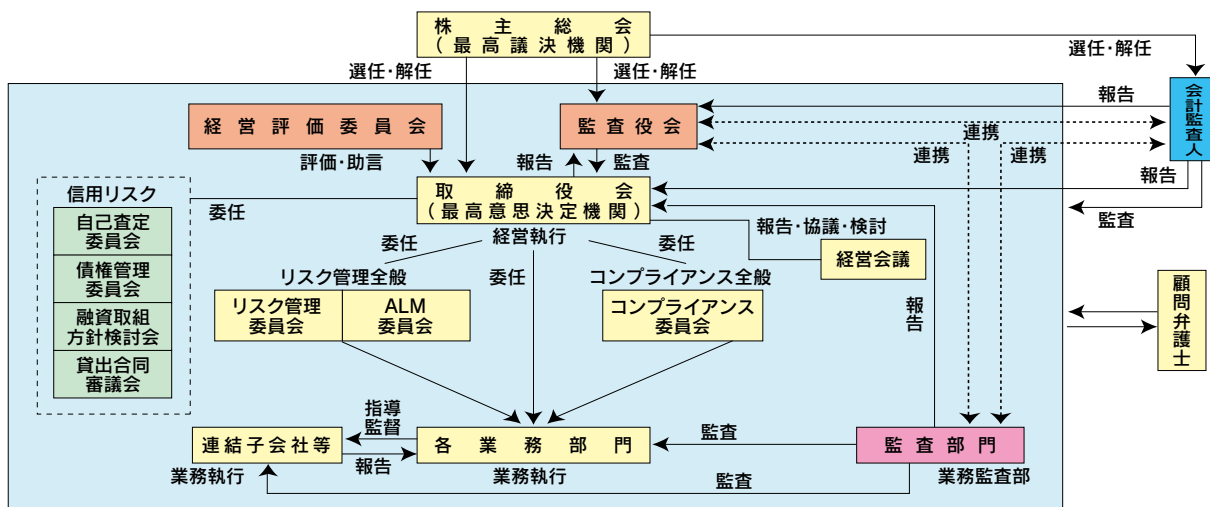
また、その執行状況を監視するために、当行は監査役制度を採用しており、4名の監査役で構成された監査役会を設置しております。監査役は、取締役会及びその他の重要な会議に出席し、取締役会の意思決定プロセスならびに業務執行状況の監督及び監査を行っております。

なお、監査役4名のうち3名は当行及び当行グループに在籍経験のない社外監査役であり、経営の客観性及び中立性は確保できているものと認識しております。

さらに、取締役会は当行の内規に基づき、様々な業務を各種委員会及び各業務部門に委任しておりますが、その執行状況の適切性・有効性を検証・評価する内部監査部門として、業務監査部を設置し、相互牽制を行っております。

加えて、経営に対する評価の客観性を確保する観点から、社外の有識者で構成され、取締役会に対して当行の経営戦略および方針に対する客観的評価・助言を行う経営評価委員会を設置しております。

● コーポレート・ガバナンス体制の概要図



● コンプライアンス(法令遵守)体制

当行ではリスク管理と共に、コンプライアンスの徹底についてもコーポレート・ガバナンス上の重要な経営課題として取り組んでおり、その日常管理については頭取以下、取締役、監査役および本部部長、室長により構成される「コンプライアンス委員会」を組織してこれに委託し、コンプライアンス上の課題について、集中的に協議・検討しています。

コンプライアンス組織体制



当行の考え方

● 金融ADR制度

金融分野における裁判外紛争解決制度(Alternative Dispute Resolution)は、訴訟に代わる、あっせん・調停・仲裁等の当事者の合意に基づく紛争の解決方法であり、事案の性質や当事者の事情等に応じた迅速・簡易・柔軟な紛争解決が期待されます。金融ADR制度では、苦情処理と紛争解決の両方を対象とする制度として整備されています。

※当行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関

一般社団法人全国銀行協会 連絡先 全国銀行協会相談室 電話番号 **0570-017109** または **03-5252-3772**

● リスク管理体制

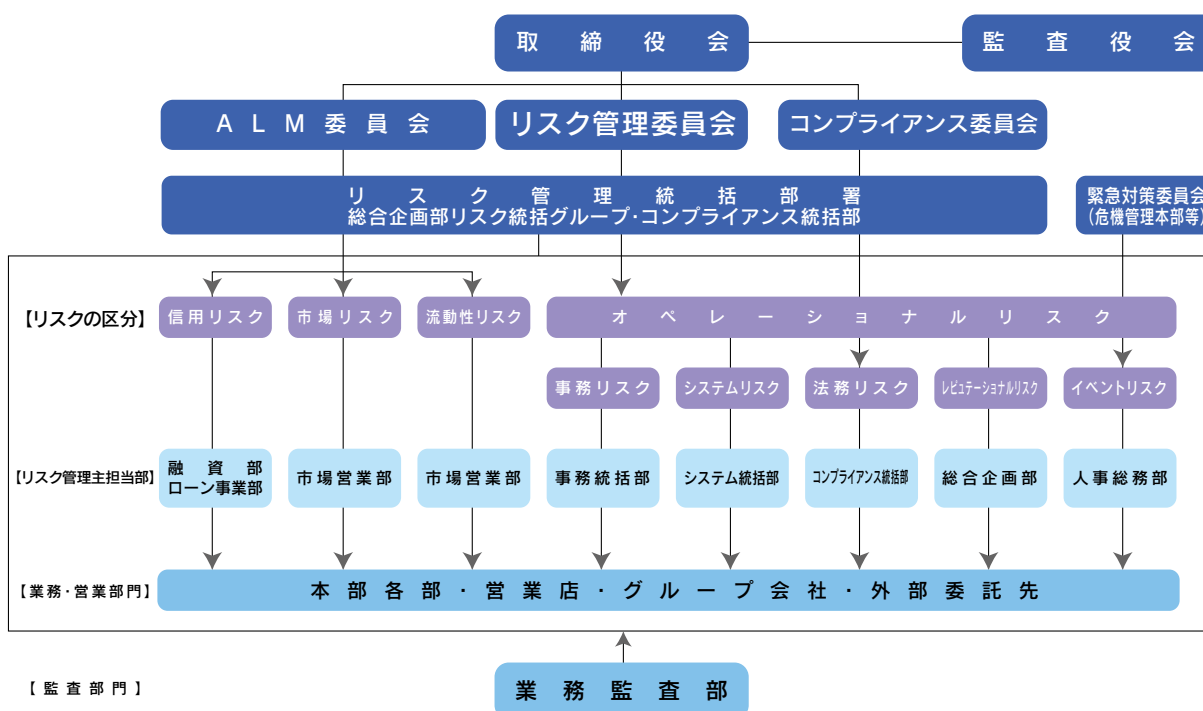
金融機関の業務が急速に多様化・複雑化している中、当行では、経営の健全性の維持・向上の観点から、リスク管理を経営の重点課題と位置付け、その高度化に努めています。

このため、当行では、各種リスク管理の方針、管理基準について規定した「リスク管理基準」に基づき運営していることのほか、さまざまなリスクを統合的に管理し、業務の健全性と適切性を維持し安定した収益を確保するための体制整備を行っております。

管理の対象としているリスク

管理するリスクの種類	概要	
信用リスク	お取引先(ご融資先)の財務状況の悪化などにより、資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスク	
流動性リスク	予期せぬ資金の流失などにより損失を被るリスク	
市場リスク	金利・為替・株式等の相場が変動することにより、金融商品の時価が変動し損失を被るリスク	
オペレーション シヨナル リスク	事務リスク	役職員が正確な事務処理を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスク
	システムリスク	システムの不備・誤作動・不正使用などにより損失を被るリスク
	法務リスク	当行および役職員が取引先などとの法律関係や当行の法令等違反により損失を被るリスク
	レピュテーションリスク	当行の業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること等により損失を被るリスク
	イベントリスク	犯罪・自然災害等の偶発的要因から発生した事件・事故等により損失を被るリスク

● 当行のリスク管理体制



当行の考え方

● 金融円滑化についての基本方針

1.お客さまからのご相談に対する真摯な対応

- お客さまから新規のお借入およびお借入の条件変更等のお申込に関するご相談を受けた場合、ご相談に真摯に対応します。(現況をよくお伺いし、最良の方法を真摯な協議の中で協力して考えます。)
- お客さまからのお借入の条件変更等のお申込に関するご相談を受けた場合、ご相談のお申込の内容の記録を適切に行ってまいります。また、条件の変更等が迅速に進むように進捗の管理を徹底してまいります。

2.適切な審査の実施

- 中小企業者のお客さまにつきましては、決算書等の数値のみでの形式的、画一的な判断は行いません。中小企業者のお客さまの特性(技術力、販売力、経営者資質等)及び事業の状況を十分に考慮したうえで、信用供与及びお借入の条件変更について迅速且つ適切に審査を行います。
- 住宅ローンご利用のお客さまにつきましては、財産の状況や収入状況等を考慮し、実態面を十分に把握したうえで負担軽減に向け、迅速且つ適切に審査を行います。

3.中小企業者のお客さまへの対応

- 中小企業者のお客さまからご返済に関する負担軽減のお申込があった場合、お客さまの事業についての改善又は再生の可能性等を十分考慮して、できる限りお借入の条件変更等のご相談に応じてまいります。
- お客さまが当行以外の金融機関からお借入をされている場合、お客さまの同意を頂いたうえで他の金融機関と緊密に連携を図り、お客さまの返済負担の軽減に向けた措置を取るよう努めてまいります。
- お客さまの経営改善・再生を目的として経営改善計画を策定する場合、当行から積極的に助言・作成支援を行い、お客さまの過度な負担とならないように努めます。また、経営改善計画の進捗状況を適切に管理するとともに、必要に応じて助言・支援を行い、経営改善・再生に向けて当行のコンサルティング機能を発揮してまいります。
- 事業再生ADR解決事業者や(株)地域経済活性化支援機構等の外部機関と緊密に連携し、様々な再生手法の中から最適なものを活用し、お客さまの事業の再生に取り組んでまいります。

4.住宅ローンのお客さまへの対応

- お客さまの財産の状況や収入の状況を十分に考慮したうえで、生活の上で無理のないご返済に向けて、お借入の条件変更等のご相談に応じてまいります。
- お客さまが住宅金融支援機構等の他の金融機関からもお借入されている場合は、お客さまからの同意を頂いたうえで他の金融機関と緊密に連携を図り、お客さまの返済負担の軽減に向けた措置を取るよう努めてまいります。

5.お客さまへの説明の徹底

- お借入に係る各種の契約を締結する場合、お客さまにご理解いただくために、お客さまの知識及び経験等を踏まえ、丁寧な説明を行います。
- お借入のご返済条件の変更にあたり条件を付す場合は、可能な限り早い段階でその内容をお客さまに提示し、十分な説明を行います。
- 新規のお借入や条件変更等のお申込にお応えできない場合、これまでのお取引並びにお客さまの知識及び経験等を踏まえ、お断りするに至った理由を可能な限り具体的に説明を行います。

6.お客さまからのご意見・ご要望及び苦情への対応

- お客さまのご意見・ご要望及び苦情については、内容を記録のうえ適切に対応してまいります。

● マネー・ローンダリング及びテロ資金供与等の防止

当行グループは、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与等の防止(以下「マネロン・テロ資金供与等の防止」という。)による犯罪抑止について、国際的共通課題であるとの認識の下、マネロン・テロ資金供与等の防止を経営戦略等における重要な課題の一つとして位置づけ、関係法令等を遵守し対応を行ってまいります。

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

●「南日本Big Advance」の取扱い開始について



当行は、地域の事業者さまの経営課題解決支援を目的として経営支援プラットフォーム「南日本Big Advance」の取扱いを開始しました。

1.概要

「南日本Big Advance」とは、全国の参加金融機関が参加する「Big Advance」会員企業とのビジネスマッチングや大企業とのコラボレーション、情報・メディア機能、福利厚生サービスの提供など事業者が抱えるさまざまな経営課題に応えることを目的とした経営支援プラットフォームです。本サービスを導入することにより、各種情報機能を搭載した万能型システムで汎用性や拡張性に優れるほか、県外向けの販路支援として既存のWIN-WINネット業務との相乗効果も期待できることから、取引先の潜在ニーズのキャッチアップによる提案型営業(マーケットイン)が可能となり、当行が目指すお客さま支援が可能となると考えています。

2.取組状況

2021年度から本格的に取扱い開始しており、2021年9月末時点で462件の契約をいただいています。引き続き、取引先のニーズの発掘等含めコンサルティング支援を行ってまいります。



●新販路コンサルティング「WIN-WINネット業務」

当行は新販路開拓コンサルティング「WIN-WINネット業務」に継続的に取り組んでおり、経営改善支援活動を図ることで、地域経済の活性化に努めてまいります。

1.概要

「WIN-WINネット業務」とは、中小規模事業者のお取引先を対象とし、地域の厳しい経営環境に置かれたお取引先事業者を支え、新販路の紹介と事業運営方法の提供・アドバイス等のコンサルティング機能を発揮する中で、売上(本業)支援を行うことであり、お取引先と当行の経営の発展に資することを目的とします。

当行が売上支援を組織的、継続的に行うことによって、お取引先と良好かつ強力なリレーション(WIN-WINの関係)が構築され、地域経済の活性化に繋がるものと考えています。

2.取組状況

2011年下期から本格的に本業務に取り組んでおり、契約締結先に対して具体的なコンサルティング支援を行っています。

【実績(2021年9月末)】 契約締結先数:779先 売上支援実績:839先、8,212百万円

●企業再生ファンド

お取引先企業の再生を通じた地域経済の活性化を目的として、以下の再生ファンドを活用した事業再生に努めております。

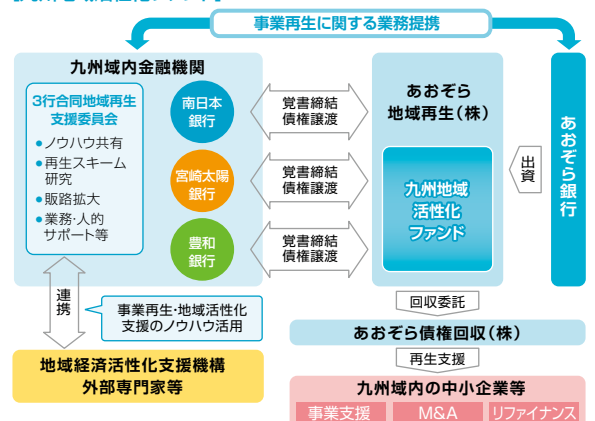
1.かごしま企業再生ファンド

運 営 ・ 管 理	(株)ドーガン
投 資 形 態	案件毎に決定
投 資 先	鹿児島県及びその周辺地域を経営基盤とする中小企業
参加金融機関・団体	当行、鹿児島銀行、鹿児島信用金庫、鹿児島相互信用金庫、奄美大島信用金庫、鹿児島興業信用組合、奄美信用組合、鹿児島県信用保証協会、鹿児島県中小企業再生支援協議会
業務協力協定締結日	2013年3月27日

2.九州地域活性化ファンド

運 営 ・ 管 理	あおぞら地域再生(株) (株)あおぞら銀行出資)
債 権 管 理 回 収	あおぞら債権回収(株)
投 資 金 額	案件毎に決定
投 資 先	鹿児島・宮崎・大分県及びその周辺地域を経営基盤とする中小企業
参加金融機関	当行、宮崎太陽銀行、豊和銀行
協 定 締 結 日	2013年3月15日

【九州地域活性化ファンド】



2021年9月末現在の活用実績
企業再生ファンド38先

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

● 経営改善支援等取組み先数及び、取引先企業数に占める割合

(単位:先、%)

	2020/9期末実績	2021/3期末実績	2021/9期末実績
創業・新事業	110	141	141
経営相談	122	103	85
事業再生	85	73	130
事業承継	10	26	14
担保・保証	28	60	55
合計	355	403	425
取引先総数	10,812	10,828	10,880
比率	3.28%	3.72%	3.90%

※本先数においては、WIN-WINネット業務による経営相談先数は計上していません。

※「経営改善取組み先」は以下のとおりです。

1. 創業・新事業
補助金・助成金申請支援件数、融資取組件数、政府系金融機関と協調して投融資を行った件数
2. 経営相談
ビジネスマッチングサービス成約件数、技術相談会等の参加企業のうち具体的な支援に取組んだ先数等
3. 事業再生
外部関係機関等との連携による支援先数、経営改善支援先等のランクアップ先数等
4. 事業承継
事業承継・M&A支援先数等
5. 担保・保証
担保・不動産に過度に依存しない融資の取組件数、ABLの取組件数

● 中小規模事業者に対する信用供与の残高及び総資産に占める割合

(単位:億円、%)

	2020/9期末実績	2021/3期末実績	2021/9期末実績
中小規模事業者等向け貸出残高	3,696	3,793	3,799
総資産に対する比率	42.79%	44.10%	43.29%

※中小規模事業者等向け貸出とは、中小企業等から個人事業主以外の個人を除いた貸出で、かつ地公体や大企業、当行関連会社向け貸出等を除いたものです。

● 経営者保証に関するガイドラインの活用状況

当行は経営者保証ガイドライン研究会が公表した「経営者保証に関するガイドライン」及び『事業承継時に焦点を当てた「経営者保証に関するガイドライン」の特則』を踏まえ、適切な事業性評価を行うとともに、事業承継の場面において経営者保証が阻害要因とならないよう担保・保証に過度な依存をしない取組みを進めております。

■ 経営者保証に関するガイドライン活用内容【期間 2021年4月～2021年9月】

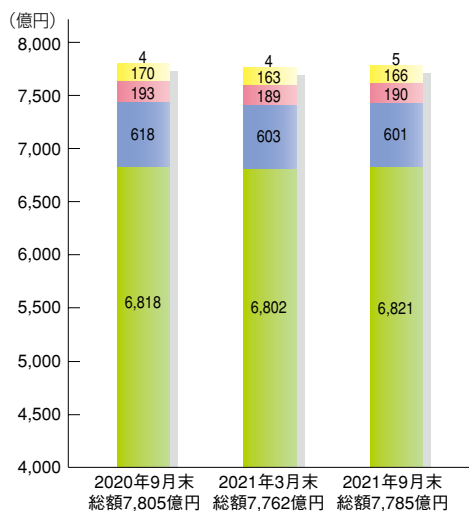
1. 新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	$\{(①+②+③+④)/⑥\} \times 100$	28.9%
① 新規に無保証で融資した件数		709
② 経営者保証の代替的手法として停止条件付保証契約を活用した件数		0
③ 経営者保証の代替的融資手法として解除条件付契約を活用した件数		0
④ 経営者保証の代替的融資手法としてABLを活用した件数		0
⑤ 新規融資件数		2,455
2. 事業承継時における保証徴求割合		
新旧両経営者から保証徴求	$\{⑥/(⑥+⑦+⑧+⑨)\} \times 100$	0.0%
旧経営者のみから保証徴求	$\{⑦/(⑥+⑦+⑧+⑨)\} \times 100$	64.2%
新経営者のみから保証徴求	$\{⑧/(⑥+⑦+⑧+⑨)\} \times 100$	27.1%
経営者からの保証徴求なし	$\{⑨/(⑥+⑦+⑧+⑨)\} \times 100$	8.7%
⑥ 新旧両経営者と保証契約を締結した件数		0
⑦ 旧経営者の保証契約は解除せず、新経営者と保証契約は締結しなかった件数		52
⑧ 旧経営者と保証契約を解除する一方、新経営者と保証契約を締結した件数		22
⑨ 旧経営者と保証契約を解除し、かつ、新経営者と保証契約を締結しなかった件数		7

2021年9月期業績ハイライト(単体)

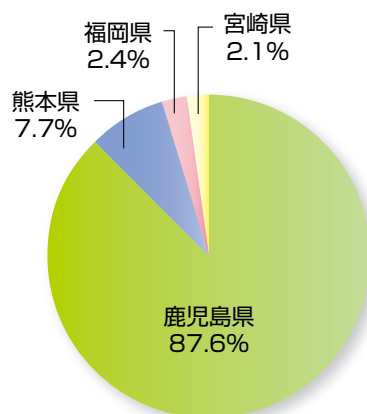
● 預 金

預金(期末残高)は、2021年3月末に比べ、23億円増加して7,785億円となりました。

● 預金残高の推移



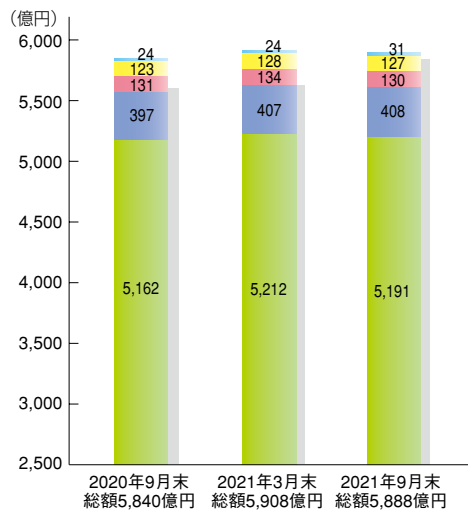
預金残高の県別割合



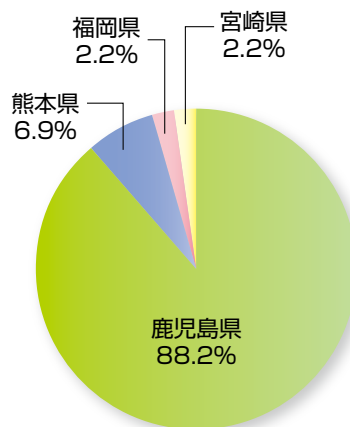
● 貸 出 金

貸出金(期末残高)は、2021年3月末に比べ、20億円減少して5,888億円となりました。

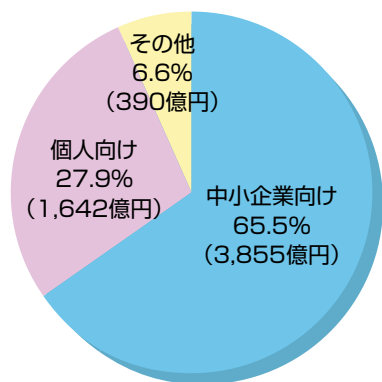
● 貸出金残高の推移



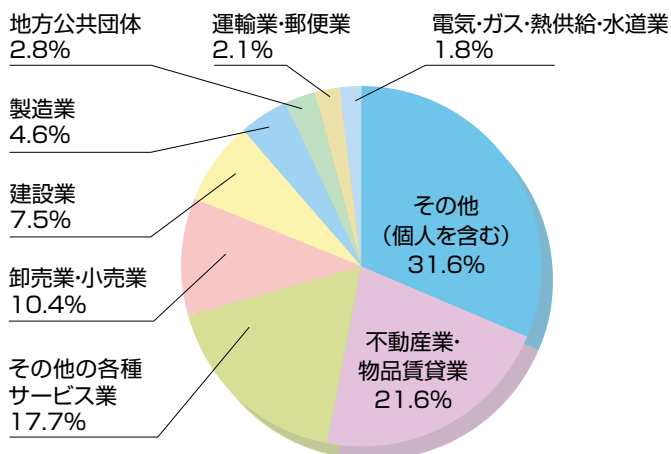
貸出残高の県別割合



● 中小企業・個人向け貸出の状況



● 貸出残高の業種別比率



2021年9月期業績ハイライト(単体)

● 損益の状況

コア業務純益は、経費が前年同期比1億42百万円減少したことや、役務取引等利益が増加したこと等により前年同期比2億25百万円増加し、14億63百万円となりました。

経常利益については、前年同期比4億46百万円増加し、17億28百万円となりました。

また、中間純利益は、前年同期比3億63百万円増加し、14億19百万円となりました。

用語解説

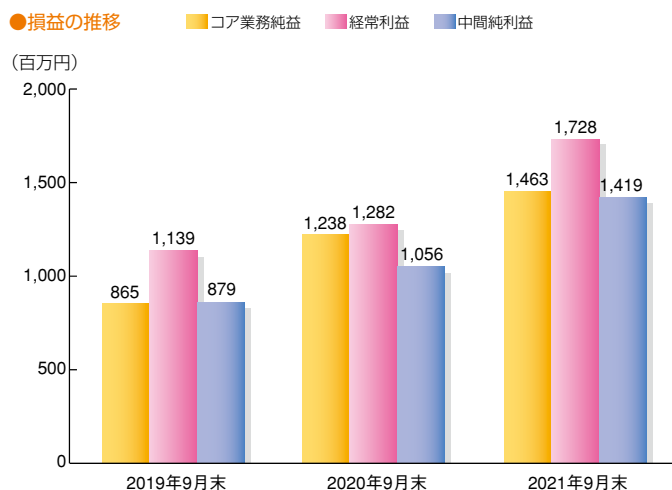
● コア業務純益とは?

銀行の基礎的な収益力を示す指標で「業務粗利益」から「国債等債券の売買損益」を控除し「経費(人件費・物件費・税金)」を差し引いたもので、銀行本来業務から得られる利益を示したものです。

● 経常利益と当期純利益とは?

経常利益は銀行の営業活動によって通常発生する収益(経常収益)から費用(経常費用)を差し引いたもので、毎年生じる通常の利益を表します。この経常利益に、その年に特別に発生した利益と損失(特別利益、特別損失)と税金を加減したものが最終的な利益の当期純利益となります。

● 損益の推移

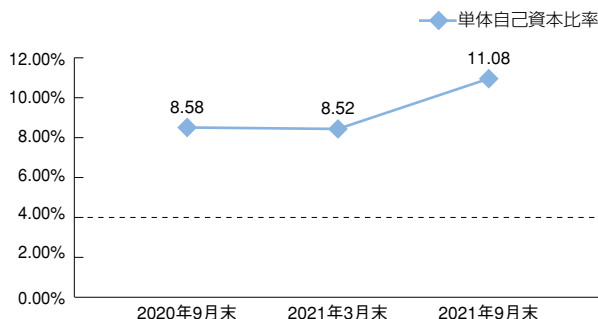


● 自己資本比率

自己資本比率は貸出金や有価証券などの総資産(リスク・アセット)に対する自己資本(資本金内部留保など)の割合を示すもので、銀行の健全性や安全性をみるうえで重要な指標となっております。

2021年9月末の自己資本比率は、B種優先株式の発行や、利益剰余金の積み上げなどにより、2021年3月末に比べ2.56ポイント上昇し11.08%となりました。

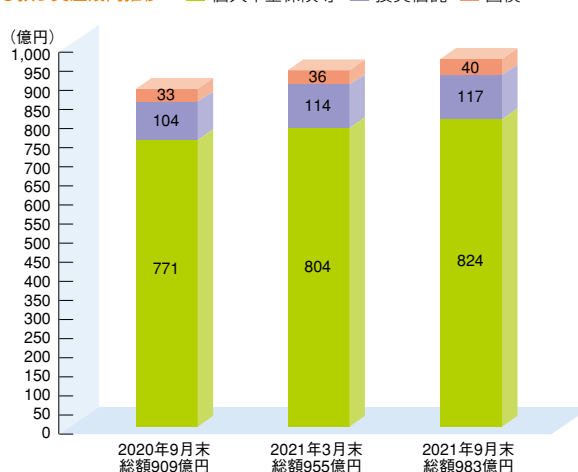
なお、国内で業務を行う銀行の基準である4%を大きく上回っております。



● 預り資産残高

預り資産は、個人年金保険等の増加により、2021年3月末に比べて28億円増加の983億円となりました。

● 預り資産残高推移

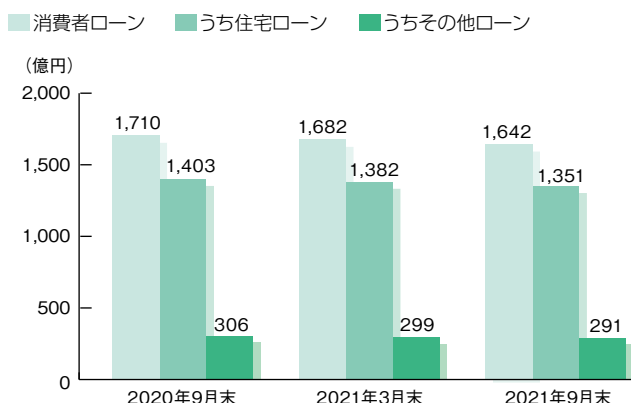


2021年9月期業績ハイライト(単体)

● 個人向け貸出の状況

個人向け貸出残高については、2020年9月末に比べて、67億円の減少となりました。

個人向け貸出のうち、住宅ローンにつきましては、2020年9月末に比べて52億円の減少、その他ローン(目的型ローン・フリーローン他)につきましては、15億円の減少となりました。



● 不良債権の状況

金融再生法の開示基準による不良債権は314億円で、総与信に対する比率は5.29%となりました。

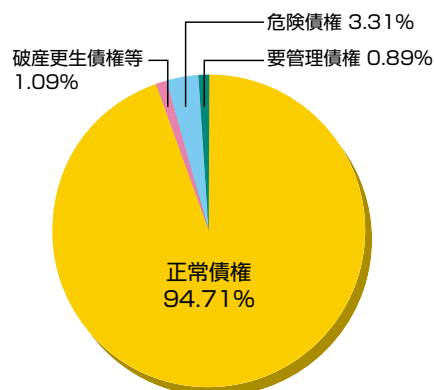
2021年9月末の開示債権額のうち81.06%については、担保・保証や貸倒引当金で十分な保全を行っております。なお、部分直接償却を実施した場合の開示債権比率は4.79%となります。

● 金融機能再生法に基づく開示債権

(単位:億円)

	2020年9月末	2021年3月末	2021年9月末
金融再生法開示債権	316	326	314
破産更生債権等	70	70	64
危険債権	191	202	196
要管理債権	54	54	53
正常債権	5,573	5,631	5,623
総与信額	5,890	5,957	5,937
開示債権比率	5.37%	5.48%	5.29%
保全率	82.03%	81.57%	81.06%

● 2021年9月末の状況



● 不良債権に対する備え

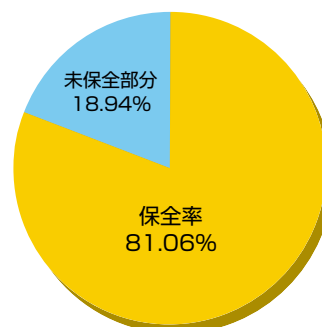
2021年9月末の開示債権額のうち81.06%については、担保・保証や貸倒引当金で十分な保全を行っております。

● 保全状況

(単位:%)

	2021年9月末
保全率	81.06
未保全部分	18.94

● 2021年9月末保全状況



<金融機能再生法上の区分概要>

- ①(破産更生債権及びこれらに準ずる債権):破産、会社更生等の理由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権のことです。
- ②(危険債権):お取引先が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権のことです。
- ③(要管理債権):3か月以上延滞している貸出金及び貸出条件を緩和している債権のことです。

地域とお客さまの発展のために

「南日本銀行グループSDGs宣言」

南日本銀行グループは、国連が提唱するSDGs(持続可能な開発目標)に賛同し、達成に向けた取組みを推進することで、地域の皆さまとともに地域社会が抱える課題の解決と持続可能な社会の実現に貢献し、地域とともに持続的に成長していくことを目指してまいります。

● 重点課題と取組方針

《地域経済の回復及び持続的な成長への貢献》

私たちは、鹿児島県を地盤とする地域金融機関として、事業者への本業支援や経営改善支援などの金融仲介機能を発揮するとともに、デジタルトランスフォーメーション等を活用した金融サービスの提供を通じて、ポストコロナに向け、地域経済の回復及び持続的な成長に貢献してまいります。

《地域社会とのパートナーシップ及び環境問題への取組み支援》

私たちは、地域社会やお客さまと互いに協働し、地元の豊かな自然や歴史的・文化的遺産を守るとともに、環境保全・気候変動リスクの低減に向けた事業・取組みを支援してまいります。

《全役職員の活躍促進》

私たちは、多様な人材が最大限に個性と能力を発揮でき、働きがい・生きがいのある職場環境を創ることで、質の高いサービス・ソリューションの提供を実現し、人と街が豊かに成長する地域社会の実現に努めてまいります。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



地域とお客さまの発展のために

E:Environment(環境)



■ 「なんぎん世界自然遺産登録記念定期預金」の販売

「奄美大島・徳之島」が「屋久島」に続き鹿児島県で2つ目の『世界自然遺産』に登録されたことを記念し、2021年11月より販売開始しました。SDGsの観点から、本県が有する自然遺産の環境保護に役立てていただくことを目的として、お客さまからお預け入れいただいた預金残高の0.01%を当行が「奄美群島広域事務組合」及び「屋久島環境文化財団」に寄付する商品です。(寄付に関しては、お客さまのご負担はありません。)

取扱期間は2021年11月22日(月)から2022年3月31日(木)迄となっております。

なんぎん 世界自然遺産登録記念 定期預金

期間中の本定期預金金利
初回特別金利【期間】1年もの
年0.01%
(税引後：年0.0079%)

お預入総額の
0.01%を
奄美群島広域事務組合
屋久島環境文化財団
に寄付いたします。

期間中本定期預金をご成約の方へ素敵なプレゼント
奄美大島 屋久島 への旅行券 50,000円相当分をペアで2組ずつ、合計4組・8名の方にそれぞれ抽選でプレゼント!

2021年11月22日~2022年3月31日
預入期間：1年(自営業1年未満)
預入金額：10万円以上1,000万円未満(1円単位、預入上限1,000万円)

南日本銀行 <https://nangin.jp>
お問い合わせ ☎ 0120-373-573

■ ペーパーレス化への取組み

会議用タブレット端末の導入により、本部内における各種会議を紙媒体から電子媒体に変更するなど「紙」資源の削減に取り組んでいます。

■ 環境保全に配慮した金融商品の取扱い

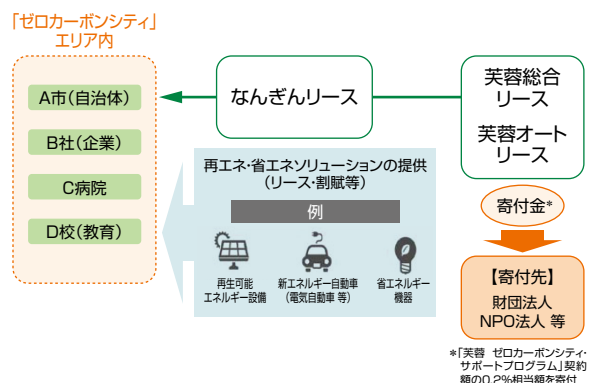
「オール電化」・「省エネルギー」住宅など環境に配慮した住宅の取得をされる方を対象とした住宅ローン金利プランをご用意しております。詳しくは当行ホームページをご覧ください。

■ なんぎんリース株式会社の「芙蓉ゼロカーボンシティ・サポートプログラム」における業務提携

なんぎんリース株式会社(当行グループ会社)は、芙蓉総合リース株式会社及び芙蓉オートリース株式会社との「芙蓉ゼロカーボンシティ・サポートプログラム」の推進について業務提携をしました。

本プログラムの取組み推進は、脱炭素を志向する地域の再生可能エネルギー化をサポートするものであり、再生可能エネルギーの拡大に欠かせない「自立分散型エネルギーシステム」の推進、および地域社会への貢献を目指し、地域を支える南日本銀行グループとして、鹿児島県の自治体・企業・団体の脱炭素への取組みを支援してまいります。

※ゼロカーボンシティ:「2050年までに温室効果ガス又は二酸化炭素の排出量を実質ゼロ」にすることを旨とする、首長自らが又は自治体として公表した地方自治体のこと。



地域とお客さまの発展のために

S:Social(社会)



■住宅ローンにおけるLGBTQ対応について

人権や多様性を尊重した社会づくりの貢献や「環境・社会課題に配慮した消費・住生活」の実現を目指し、法律婚以外の同性パートナーのお客さまの住宅ローンお申込みに際し、収入合算や物上保証等を伴う対応を柔軟に行うことで、誰もが仕事も生活も充実させ、自分らしく活躍できる社会づくりに貢献します。

※LGBTQとは…Lesbian(レズビアン、女性同性愛者)、Gay(ゲイ、男性同性愛者)、Bisexual(バイセクシュアル、両性愛者)、Transgender(トランスジェンダー、身体的性別と性自認が一致しない人)、QueerやQuestioning(クィアやクエスチョニング、自身の性がわからない人)の頭文字をとった言葉で、性的マイノリティ(性的少数者)の総称。

■再生可能エネルギー発電の導入支援

志布志営農型太陽光発電事業合同会社が鹿児島県志布志市で実施する、太陽光発電と農業を同時に行う大規模営農型太陽光発電事業(ソーラーシェアリング)に対して融資取組みいたしました。本事業は、太陽光を農業生産と発電とで共有する取組みです。本発電所の事業用地の一部は、耕作放棄地となっていた土地を地元の農業法人が再生し、生産した牧草を近隣畜産農家へ出荷する計画となっています。



■自治体とのパートナー会員登録

「南日本Big Advance」の活用による地域の発展や課題解決を目的に、「鹿児島県産業立地課」及び「鹿児島市産業創出課」とパートナー会員登録を行い、サービス利用を開始しました。本経営支援プラットフォームの活用を通して、『産・官・学・金』の連携取組みによる地域への支援の輪を広げてまいります。

■なんぎん公式Instagramを通じた地域経済支援

新型コロナウイルス感染症により影響を受けている取引先の事業者の皆さまや、地元鹿児島の観光地支援を目的として、公式Instagram[nangin_view373#好っじゃ鹿児島]を通じて鹿児島のグルメや商品・サービス、観光地、魅力ある風景などを紹介し地域経済の活性化を支援しています。

アカウント名:nangin_view373
キャプション:好っじゃ鹿児島
URL:https://www.instagram.com/nangin_view373



地域とお客さまの発展のために

■ 難民古着支援プロジェクトへの参加

当行では、2021年4月の女性職員(営業店の嘱託・パート、派遣除く)の制服貸与廃止に伴い、着用しなくなった制服を難民古着支援プロジェクト(「わかちあいプロジェクト」)に寄贈し開発途上国の支援に協力する取組みを開始しました。



■ 感染症予防対策

新型コロナウイルスを含む職員向けの感染症予防対策を実施しています。

- 非接触型検温システムの導入
- アクリル板の設置
- 時差出勤、スプリット勤務体制の導入
- インフルエンザ予防接種費用の一部負担など

■ その他の取組み

- (1) ボランティア活動への参加
- (2) 職員が働きやすい職場づくり
 - ① 受動喫煙防止措置
 - ② 仕事と家庭の両立支援



G:Governance(ガバナンス)



■ 社外取締役・監査役の選任

当行では、取締役会を「株主総会の負託により経営の執行を行う最高意思決定機関」としており、その構成メンバーとして、当行および当行グループに在籍経験がなく独立性の高い社外取締役を2名選任しています。また、その執行状況を監視するために、監査役制度を採用しており、当行グループに在籍経験のない社外監査役3名を含む4名の監査役で構成された監査役会を設置しており、監査役は、取締役会及びその他の重要な会議に出席し、取締役会の意思決定プロセスならびに業務執行状況の監督及び監査を行っています。

地域とお客さまの発展のために

● 主要な業務内容

預金業務 当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、納税準備預金等を取り扱っております。

融資業務 手形貸付、証書貸付、当座貸越を取り扱っております。また、手形の割引(商業手形等の割引)を取り扱っております。

内国為替業務 送金為替、代金取立等を取り扱っております。

証券業務 国債等公共債の売買業務を行っております。

附帯業務 損害保険及び生命保険の窓口販売などを行っております。

WIN-WINネット業務 中小規模事業者のお取引先に対して、新たな販路開拓や事業運営方法の改善を行っております。

● 南日本銀行のあゆみ

- | | | | |
|-------------------|---|-------------------|---|
| 1913 (大正 2) 年 9月 | ● 同仁貯金合資会社設立(創業)
● 本店/鹿児島県始良郡東国分村(現霧島市国分広瀬) | 10月 | ● 資本金46億4千万円 |
| 1936 (昭和11) 年 4月 | ● 鹿児島無尽株式会社に組織変更 | 11月 | ● 無償増資により資本金48億9千5百万円 |
| 1937 (昭和12) 年 5月 | ● 鹿児島支店(現本店の旧館)新築落成 | 1990 (平成 2) 年 3月 | ● アサヒエステート(株)設立 |
| 1943 (昭和18) 年 11月 | ● 鹿児島無尽株式会社、鹿児島相互無尽株式会社合併設立 | 5月 | ● 全国キャッシュサービス(MICS)に参加 |
| 1951 (昭和26) 年 3月 | ● 資本金5,000万円 | 8月 | ● 南日本バンクカード(株)設立 |
| 10月 | ● 相互銀行法施行に伴い、株式会社旭相互銀行に商号変更 | 12月 | ● イメージキャラクター「なんちゃん・ミミちゃん」決定
● サンデーバンキング実施 |
| 1952 (昭和27) 年 2月 | ● 資本金1億円 | 1991 (平成 3) 年 1月 | ● テレビ広告開始 |
| 3月 | ● 定期積金取扱開始 | 6月 | ● 里村指定金融機関事務取扱開始 |
| 1953 (昭和28) 年 11月 | ● 内国為替取扱開始 | 1992 (平成 4) 年 2月 | ● 中間発行増資により資本金67億7千7百万円 |
| 1958 (昭和33) 年 10月 | ● 旭相互銀行健康保険組合発足 | 3月 | ● 本店営業部全面改装 |
| 1960 (昭和35) 年 1月 | ● 日本銀行と当座取引開始 | 4月 | ● 地元5行庫による店舗外現金自動設備の共同利用開始 |
| 1962 (昭和37) 年 12月 | ● 日本銀行歳入代理店事務取扱開始
● 旭ビルディング(株)設立 | 5月 | ● 第3次オンラインシステム稼動 |
| 1963 (昭和38) 年 4月 | ● 旭保養センター完成 | 1994 (平成 6) 年 11月 | ● 本店営業部・県庁出張所開設 |
| 9月 | ● 創業50周年 | 1997 (平成 9) 年 3月 | ● 「なんぎん産学交流支援サービス」取扱開始 |
| 1964 (昭和39) 年 5月 | ● 資本金6億円 | 1998 (平成10) 年 4月 | ● 「なんぎん懸賞付定期預金」発売 |
| 8月 | ● 資本金6億3,000万円 | 12月 | ● 本店の建物が県内初の登録有形文化財に登録 |
| 1967 (昭和42) 年 12月 | ● 本店増改築落成 | 1999 (平成11) 年 3月 | ● 郵便局とのATM(CD)相互利用開始 |
| 1973 (昭和48) 年 3月 | ● 資金量1,000億円突破 | 9月 | ● 証券投資信託の窓口販売業務取扱開始 |
| 6月 | ● 行内報「あさひ」創刊 | 2000 (平成12) 年 3月 | ● 第三者割当増資により資本金91億1百万円 |
| 10月 | ● 資本金10億円 | 2001 (平成13) 年 4月 | ● 損害保険商品窓口販売開始 |
| 11月 | ● 両替業務取扱開始 | 2002 (平成14) 年 10月 | ● 生命保険窓口販売開始 |
| 1976 (昭和51) 年 9月 | ● 為替オンラインシステム稼動 | 11月 | ● ダイレクトローンセンター業務開始 |
| 12月 | ● 資本金18億円 | 2003 (平成15) 年 8月 | ● 四半期情報開示開始 |
| 1977 (昭和52) 年 3月 | ● 資金量2,000億円突破 | 2004 (平成16) 年 6月 | ● 執行役員制度導入 |
| 8月 | ● 第1次オンラインシステム稼動 | 10月 | ● 決済用普通預金取扱開始 |
| 1979 (昭和54) 年 2月 | ● 全銀データ通信システム加盟 | 2006 (平成18) 年 4月 | ● 本店が鹿児島市より「環境管理事務所」に認定 |
| 1980 (昭和55) 年 4月 | ● 外国為替業務取扱開始 | 2008 (平成20) 年 10月 | ● なんぎん住宅ローンセンター開設 |
| 5月 | ● 「旭相互銀行史」発刊 | 2009 (平成21) 年 3月 | ● 第三者割当方式によるA種優先株式150億円発行
● 資本金166億1百万円 |
| 11月 | ● 旭霧島荘オープン | 5月 | ● なんぎん個人相談プラザ開設 |
| 1981 (昭和56) 年 5月 | ● 旭ボランティアサークル結成 | 11月 | ● 花棚支店開設(2010年3月移転オープン) |
| 6月 | ● 資金量3,000億円突破
● 相銀ワイドサービス(SCS)取扱開始 | 2010 (平成22) 年 3月 | ● 熊本支店(河原町支店及び熊本市場支店を統合後)熊本営業部へ昇格 |
| 1982 (昭和57) 年 8月 | ● 金の売買業務取扱開始 | 2011 (平成23) 年 4月 | ● ミナネット支店開設 |
| 1983 (昭和58) 年 4月 | ● 国債窓口販売業務開始 | 10月 | ● WIN-WINネット業務開始 |
| 10月 | ● 資本金27億2千5百万円
● 「調査速報」発刊 | 2012 (平成24) 年 5月 | ● 種子島支店リニューアルオープン(新築移転) |
| 12月 | ● 資金量4,000億円突破 | 10月 | ● 西谷山出張所開設(2013年4月移転オープン) |
| 1984 (昭和59) 年 3月 | ● 南九州サービス(株)設立 | 11月 | ● with youプラザ開設 |
| 5月 | ● 「あさひワイドカード」取扱開始 | 2013 (平成25) 年 9月 | ● 創業100周年
● 上川内出張所開設(2014年2月移転オープン) |
| 10月 | ● 相銀データ伝送システム(SDS)取扱開始 | 2014 (平成26) 年 4月 | ● 伊集院支店リニューアルオープン(新築移転) |
| 11月 | ● 第2次オンラインシステム稼動 | 9月 | ● 西田支店オープン(城西支店と宮田支店を統合) |
| 1985 (昭和60) 年 3月 | ● MMC(市場金利連動型預金)発売開始 | 2016 (平成28) 年 3月 | ● 笠之原支店リニューアルオープン(新築移転) |
| 7月 | ● 旭ファイナンス(株)設立(現 なんぎんリース(株)) | 10月 | ● 紫原支店リニューアルオープン(新築移転) |
| 12月 | ● 自由金利型定期預金の取扱開始 | 2017 (平成29) 年 5月 | ● 上町支店リニューアルオープン(新築移転) |
| 1986 (昭和61) 年 6月 | ● 旭ビジネスサービス(株)設立 | 9月 | ● 東京支店リニューアルオープン |
| 1987 (昭和62) 年 4月 | ● 鹿児島ネットサービス(KNS)取扱開始 | 2019 (平成31) 年 1月 | ● 新勘定系システムの稼働開始 |
| 6月 | ● 公共債ディーリング業務取扱開始 | 2019 (令和 元) 年 8月 | ● 福岡支店リニューアルオープン |
| 7月 | ● あさひニュービジネスクラブ(ANBC)設立 | 2020 (令和 2) 年 1月 | ● 下甌支店に昼時間休業導入 |
| 10月 | ● 福岡証券取引所に株式上場 | 2月 | ● 安房支店を屋久島支店内に移転統合(店舗内店舗) |
| 11月 | ● 旭相互銀行厚生年金基金設立 | 3月 | ● 宮崎支店リニューアルオープン(移転) |
| 1988 (昭和63) 年 4月 | ● 外替オンラインシステム稼動 | 4月 | ● 玉名支店を熊本営業部内に移転統合(店舗内店舗) |
| 6月 | ● 公共債フルディーリング業務取扱開始 | 5月 | ● 県庁支店に昼時間休業導入 |
| 11月 | ● 南日本銀行VI発表(シンボルマーク、ペットネーム「フレッシュバンク」を制定) | 12月 | ● 吹上支店・喜入支店に昼時間休業導入 |
| 12月 | ● 海外コレレス業務取扱開始 | 2021 (令和 3) 年 4月 | ● 屋久島支店・安房支店・宮崎支店・福岡支店・小倉支店・
● 鹿児島支店・吉野支店・明和出張所に昼時間休業導入 |
| 1989 (平成 元) 年 2月 | ● 普通銀行に転換、南日本銀行に商号変更
● (社)全国銀行協会へ加盟
● 下甌村指定金融機関事務取扱開始
● 東京支店、東京事務所開設 | 5月 | ● 川辺支店・須賀支店・草牟田支店・玉里支店・星ヶ峯支店・
● 桜ヶ丘支店に昼時間休業導入 |
| | | 9月 | ● 第三者割当方式によるB種優先株式85億円発行
● 資本金208億51百万円
● 下甌支店を鹿児島支店内に移転統合(店舗内店舗) |
| | | 10月 | ● 明和出張所を西田支店内に移転統合(店舗内店舗) |
| | | 11月 | ● 天文館支店を本店営業部内に移転統合(店舗内店舗) |

組織・ネットワーク

■ 役員

取締役頭取
齋藤 真一

専務取締役
市坪 功治

常務取締役
正野 和広

取締役
濱口 直也

取締役
吉留 昌彦

取締役
田中 暁爾

社外取締役
野間 俊美

社外取締役
西山 芳久

常勤監査役
松下 弘志

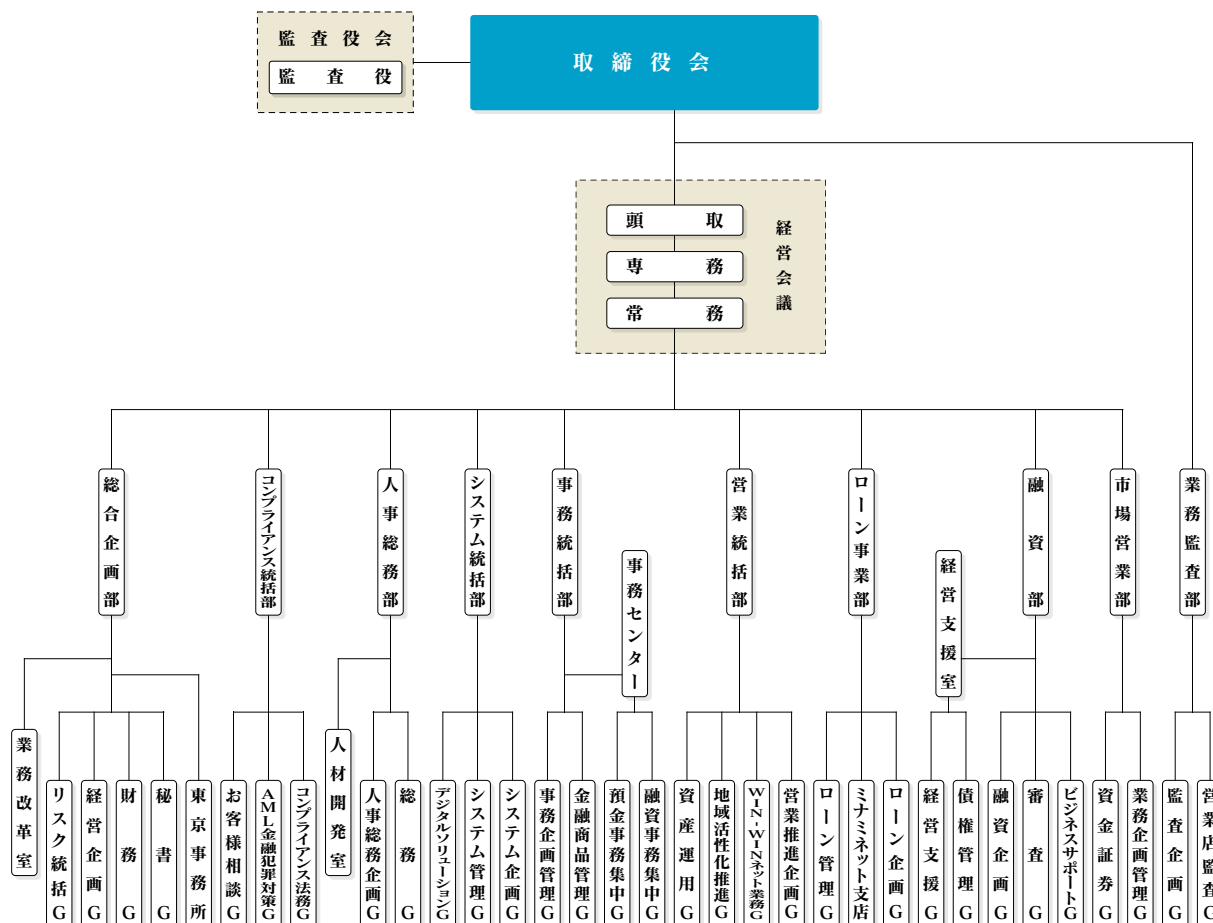
社外監査役
永山 在紀

社外監査役
山原 芳樹

社外監査役
逆瀬川 尚文

(2021年12月末現在)

■ 本部機構図



(2021年12月末現在)

■ グループ会社

なんぎんリース株式会社 (リース業務)

南九州サービス株式会社 (現金等の輸送・警備業務)

組織・ネットワーク

店舗一覧(本支店61カ店・出張所3カ所)

(2021年12月末現在)

鹿児島県(本支店52カ店・出張所3カ所) 銀行コード0594							
店舗名	店舗	住所	電話番号	窓口営業時間	キャッシュコーナーご利用時間		ATM機能
					平日	土日・祝	
本店営業部	往 100	鹿児島市山下町1番1号	(099)226-1111	9:00~15:00	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
天文館支店	BB 往 110	鹿児島市山下町1番1号(本店営業部内)	(099)226-1111	9:00~15:00	8:00~21:00	9:00~19:00 (上記は本店営業部ATMの営業時間)	IC 緑 視
県庁支店	往 101	鹿児島市鴨池新町10番1号県庁行政棟内	(099)286-5481	9:00~15:00	8:45~18:00	休ませていただきます	IC 緑 視
中央支店	往 130	鹿児島市中央町26番18号	(099)254-8166	9:00~15:00	8:00~19:00	9:00~18:00	IC 緑 視
城南支店	往 160	鹿児島市新屋敷町26番10号	(099)226-1041	9:00~15:00	8:45~19:00	9:00~18:00	IC 緑 視
西田支店	往 170	鹿児島市西田2丁目15番15号	(099)258-2265	9:00~15:00	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
明和出張所	BB 往 192	鹿児島市西田2丁目15番15号(西田支店内)	(099)258-2265	9:00~15:00	8:00~21:00	9:00~19:00 (上記は西田支店ATMの営業時間)	IC 緑 視
玉里支店	往 202	鹿児島市玉里団地3丁目19番2号	(099)229-3691	9:00~15:00 (11:30~12:30窓口休業)	8:45~19:00	9:00~18:00	IC 緑 視
草牟田支店	往 206	鹿児島市草牟田2丁目19番20号	(099)226-2551	9:00~15:00 (11:30~12:30窓口休業)	8:45~19:00	9:00~18:00	IC 緑 視
伊敷支店	往 140	鹿児島市伊敷1丁目3番25号	(099)220-9236	9:00~15:00	8:00~19:00	9:00~18:00	IC 緑 視
上町支店	往 190	鹿児島市大電町3番11号	(099)226-0101	9:00~15:00	8:00~21:00	8:00~21:00	IC 緑 視
花棚支店	往 193	鹿児島市吉野2丁目29番20号	(099)243-5001	9:00~15:00	8:45~19:00	9:00~18:00	IC 緑 視
吉野支店	往 191	鹿児島市吉野町1762番地1	(099)243-5151	9:00~15:00 (11:30~12:30窓口休業)	8:45~19:00	9:00~18:00	IC 緑 視
脇田支店	往 150	鹿児島市宇宿3丁目16番3号	(099)258-3161	9:00~15:00	8:00~19:00	9:00~18:00	IC 緑 視
紫原支店	往 204	鹿児島市紫原4丁目35番地19	(099)257-1911	9:00~15:00	8:00~21:00	8:00~21:00	IC 緑 視
桜ヶ丘支店	往 209	鹿児島市桜ヶ丘3丁目3番地6	(099)265-1711	9:00~15:00 (11:30~12:30窓口休業)	8:45~19:00	9:00~18:00	IC 緑 視
星ヶ峯支店	往 151	鹿児島市星ヶ峯2丁目26番7号	(099)265-1211	9:00~15:00 (11:30~12:30窓口休業)	8:45~19:00	9:00~18:00	IC 緑 視
谷山支店	往 200	鹿児島市和田1丁目22番地1	(099)268-2141	9:00~15:00	8:45~19:00	9:00~18:00	IC 緑 視
西谷山出張所	往 199	鹿児島市西谷山1丁目8番25号	(099)268-1300	9:00~15:00	8:45~19:00	9:00~18:00	IC 緑 視
卸本町支店	往 201	鹿児島市卸本町6番地13	(099)260-2611	9:00~15:00	8:45~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
東谷山支店	往 205	鹿児島市東谷山2丁目41番23号	(099)268-7711	9:00~15:00	8:45~19:00	9:00~18:00	IC 緑 視
荒田支店	往 120	鹿児島市荒田2丁目11番4号	(099)254-9101	9:00~15:00	8:00~20:00	9:00~18:00	IC 緑 視
与次郎ヶ浜支店	往 203	鹿児島市与次郎1丁目9番35号	(099)259-1351	9:00~15:00	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
鴨池支店	往 180	鹿児島市鴨池1丁目32番12号	(099)252-2303	9:00~15:00	8:45~19:00	9:00~18:00	IC 緑 視
喜入支店	往 211	鹿児島市喜入町7016番地1	(099)345-2222	9:00~15:00 (11:30~12:30窓口休業)	8:45~18:00	9:00~18:00	IC 緑 視
国分支店	往 220	霧島市国分中央1丁目27番25号	(099)45-0460	9:00~15:00	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
隼人支店	往 225	霧島市隼人町見次300番地4	(099)43-1623	9:00~15:00	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
加治木支店	往 230	始良市加治木町本町121番地	(099)62-3161	9:00~15:00	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
始良支店	往 231	始良市宮島町21番地11	(099)65-6111	9:00~15:00	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
種子島支店	往 240	西之表市東町154番地	(099)22-1541	9:00~15:00	8:45~18:00	9:00~17:00	IC 緑 視
屋久島支店	往 250	熊毛郡屋久島町宮之浦93番地	(099)742-0511	9:00~15:00 (11:30~12:30窓口休業)	8:45~18:00	9:00~17:00	IC 緑 視
安房支店	BB 往 251	熊毛郡屋久島町宮之浦93番地(屋久島支店内)	(099)742-0511	9:00~15:00 (11:30~12:30窓口休業)	8:45~18:00	9:00~17:00 (上記は屋久島支店ATMの営業時間)	IC 緑 視
大島支店	往 260	奄美市名瀬末広町1番26号	(099)752-2441	9:00~15:00	8:45~19:00	9:00~19:00	IC 緑 視
川内支店	往 300	薩摩川内市西向田町14番15号	(099)22-3171	9:00~15:00	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
上川内出張所	往 301	薩摩川内市市郷2丁目6番18号	(099)23-1001	9:00~15:00	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
出水支店	往 310	出水市昭和町10番1号	(099)62-0195	9:00~15:00	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
阿久根支店	往 320	阿久根市琴平町42番地	(099)72-0485	9:00~15:00	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
宮之城支店	往 330	薩摩郡さつま町宮之城屋地1569番地	(099)53-0830	9:00~15:00	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
大口支店	往 340	伊佐市大口上町9番地4	(099)22-1521	9:00~15:00	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
串木野支店	往 350	いちき串木野市旭町173番地	(099)62-3141	9:00~15:00	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
甌島支店	往 360	薩摩川内市上甌町中甌311番地	(099)692-0019	9:00~15:00 (11:30~12:30窓口休業)	8:45~17:00	休ませていただきます	IC 緑 視
下甌支店	BB 往 361	薩摩川内市上甌町中甌311番地(甌島支店内)	(099)692-0019	9:00~15:00 (11:30~12:30窓口休業)	8:45~17:00	休ませていただきます (上記は甌島支店ATMの営業時間)	IC 緑 視
鹿屋支店	往 400	鹿屋市大手町1番1-2102号	(099)42-3145	9:00~15:00	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
笠之原支店	往 401	鹿屋市笠之原町1番70号	(099)43-6911	9:00~15:00	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
垂水支店	往 410	垂水市本町12番地	(099)432-1134	9:00~15:00	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
志布志支店	往 420	志布志市志布志町志布志2丁目15番8号	(099)472-1027	9:00~15:00	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
末吉支店	往 650	曾於市末吉町上町4丁目4番地11	(098)76-1155	9:00~15:00	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
加世田支店	往 500	南さつま市加世田本町50番地1	(099)52-2161	9:00~15:00	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
吹上支店	往 510	日置市吹上町中原2466番地	(099)296-2141	9:00~15:00 (11:30~12:30窓口休業)	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
伊集院支店	往 520	日置市伊集院町徳重2丁目6番地5	(099)273-2151	9:00~15:00	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
川辺支店	往 530	南九州市川辺町平山6960番地	(099)56-1161	9:00~15:00 (11:30~12:30窓口休業)	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
枕崎支店	往 540	枕崎市西本町77番地	(099)72-3221	9:00~15:00	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
穎娃支店	往 550	南九州市穎娃町郡1424番地	(099)36-1135	9:00~15:00 (11:30~12:30窓口休業)	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
指宿支店	往 210	指宿市大牟礼1丁目20番2号	(099)22-3201	9:00~15:00	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
ミナミネット支店	往 373	鹿児島市中町11番11号南日本銀行第2ビル1F	0120-791-373	9:00~15:00	—	—	—

宮崎県(支店2カ店)

宮崎支店	往 600	宮崎市横通西3丁目3-27(アートセンタービル2階)	(0985)22-5135	9:00~15:00 (11:30~12:30窓口休業)	—	—	IC 緑 視
都城支店	往 630	都城市上町9街区26号	(0986)23-0668	9:00~15:00	9:00~18:00	休ませていただきます	IC 緑 視

熊本県(支店2カ店)

熊本営業部	往 700	熊本市中央区下通1丁目7番20号	(096)352-7131	9:00~15:00	9:00~18:00	9:00~18:00	IC 緑 視
玉名支店	BB 往 760	熊本市中央区下通1丁目7番20号(熊本営業部内)	(096)352-7131	9:00~15:00	9:00~18:00	9:00~18:00 (上記は熊本営業部ATMの営業時間)	IC 緑 視
八代支店	往 800	八代市本町3丁目1番19号	(096)32-2141	9:00~15:00	9:00~18:00	9:00~18:00	IC 緑 視
人吉支店	往 820	人吉市紺屋町73番地1	(096)22-3225	9:00~15:00	9:00~19:00	9:00~18:00	IC 緑 視

福岡県(支店2カ店)

福岡支店	900	福岡市博多区冷泉町10番21号南日本博多ビル2階	(092)281-2631	9:00~15:00 (11:30~12:30窓口休業)	9:00~18:00	休ませていただきます	IC 緑 視
小倉支店	960	北九州市小倉北区馬借3丁目2番23号	(093)521-4081	9:00~15:00 (11:30~12:30窓口休業)	9:00~17:00	休ませていただきます	IC 緑 視

東京都(支店1カ店)

東京支店	991	東京都千代田区鍛冶町1丁目9番16号丸石第二ビル8F	(03)3258-7311	9:00~15:00	—	—	—
------	-----	----------------------------	---------------	------------	---	---	---

往 印は住宅金融支援機構業務取扱店 BB 印はプラン・イン・プラン(店舗内店舗)形式の店舗 印は窓口業務の昼時間休業導入店舗 ATM機能: IC 印はIC対応 緑 印は通帳緑紙 視 印は視覚障がい者対応
 ※窓口営業時間については、新型コロナウイルス感染症の影響により変更となる場合がございます。(変更に関してはホームページ等でご案内させていただきます。)
 ※東京支店については、当面の期間10:00~14:00までを営業時間とさせていただきます。

各種相談窓口(1カ所)

鹿児島県(1カ所)

店舗名	取扱業務	住所	電話番号
with you プラザ	消費者ローンセンター 住宅ローンセンター	消費者ローン相談 住宅ローン相談	鹿児島市中町11番11号南日本銀行第2ビル1F 0120-791-373 0120-131-373

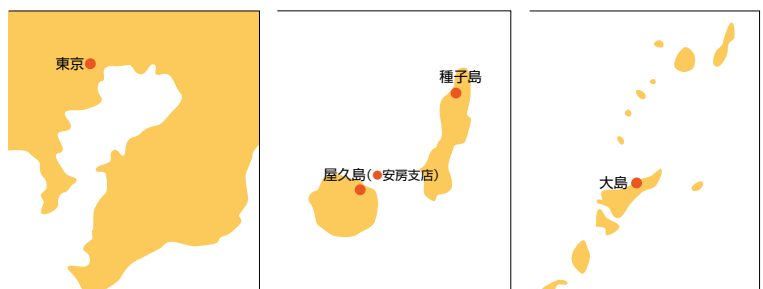
組織・ネットワーク

ネットワーク

鹿児島市内店舗 (2021年12月末現在)



●	営業部	2
●	支店	58
●	出張所	3
●	ネット支店	1
●	相談プラザ	1
合計		65拠点



※()内は店舗内店舗方式による営業店。

組織・ネットワーク

● 店舗外CD・ATM


(2021年12月末現在)

店舗外現金自動設備 (70カ所)

店舗名	キャッシュコーナーご利用時間		店舗名	キャッシュコーナーご利用時間	
	平日	土・日・祝日		平日	土・日・祝日
鹿児島市			北薩地区		
鹿児島市役所共同	8:00~18:00	休ませていただきます	パワーランド川内	8:00~21:00	8:00~21:00
山形屋	10:00~19:30	10:00~19:30	プラッセだいわ川内店共同	10:00~20:00	10:00~20:00
マルヤガーデンス共同	10:00~20:00	10:00~20:00	だいわ中郷店共同	9:30~21:00	9:30~21:00
天神ぴらもーる通り	8:00~21:00	8:00~21:00	サンキュー出水店	9:00~21:00	9:00~21:00
ローソン鹿児島東千石店	8:00~23:00	8:00~23:00	プラッセだいわ宮之城店共同	9:30~21:00	9:30~21:00
コモナートビル共同	8:00~21:00	8:00~21:00	はやひと	9:00~17:00	休ませていただきます
ローソン熊国神社前店	8:00~23:00	8:00~23:00	だいわ串木野店共同	9:30~21:00	9:30~21:00
ローソン鹿児島北ふ頭店	8:00~23:00	8:00~23:00	里支所	9:00~18:00	9:00~17:00
アーバンポート	8:00~21:00	8:00~21:00	甕島支店下甕出張所	9:00~18:00	9:00~18:00
ローソン鹿児島中央駅前店	8:00~23:00	8:00~23:00	長浜緑地公園	9:00~18:00	9:00~17:00
ローソン鹿児島中央バスターミナル店	8:00~23:00	8:00~23:00	南薩地区		
JR鹿児島中央駅共同	8:00~21:00	8:00~21:00	南さつま市役所	9:00~18:00	休ませていただきます
ローソン鹿児島唐湊新川店	8:00~23:00	8:00~23:00	ニシムタ加世田店	9:00~20:00	9:00~19:00
コープ田上店共同	9:00~21:00	9:00~21:00	伊集院銀天街出張所	8:00~21:00	9:00~19:00
ローソン鹿児島武岡五丁目店	8:00~23:00	8:00~23:00	山形屋ストア妙円寺店	9:30~20:00	9:30~20:00
ファミリープラザめいわ	8:45~19:00	9:00~18:00	ローソン伊集院麦生田店	8:00~23:00	8:00~23:00
大峯流通団地共同	8:00~21:00	8:50~19:00	グランド伊集院共同	8:30~21:00	8:30~21:00
タイヨー西陵店	8:30~21:00	8:30~21:00	ニシムタ指宿店共同	9:00~21:00	9:00~21:00
ドラッグイレブン下荒田店	8:00~21:00	8:00~21:00	ニシムタ枕崎店	9:00~21:00	9:00~21:00
イオン鹿児島鴨池店共同	9:00~21:00	9:00~21:00	大隅地区		
ローソン鹿児島錦江町店	8:00~23:00	8:00~23:00	垂水中央病院	9:00~19:00	9:00~19:00
フレスポジャングルパーク共同	8:00~21:00	8:00~21:00	コープかごしま鹿屋店共同	9:30~21:00	9:30~21:00
鴨池新町南国ビル	9:00~18:00	9:00~17:00	ミネサキ旭原店	8:00~21:00	9:00~19:00
ニシムタスカイマーケット鴨池店共同	8:00~21:00	8:00~21:00	サンポートしづしアピア共同	10:00~21:00	10:00~19:00
ローソン鹿児島小山田店	8:00~23:00	8:00~23:00	始良地区		
ホームマートニシムタ伊敷店共同	8:00~21:00	8:00~21:00	タイヨー国分新町店共同	8:30~21:00	8:30~21:00
ローソン鹿児島小野三丁目店	8:00~23:00	8:00~23:00	霧島市立医師会医療センター	9:30~18:00	休ませていただきます
三船病院	9:00~17:00	9:00~17:00 <small>(土曜日のみ稼働)</small>	イオン準人国分ショッピングセンター共同	9:00~21:00	9:00~21:00
ローソン鹿児島宇宿町店	8:00~23:00	8:00~23:00	フレスポ国分ジャングルパーク共同	9:00~21:00	9:00~21:00
サンキュー新栄店	8:00~21:00	8:00~21:00	イオンタウン始良共同	9:00~21:00	9:00~21:00
ローソン鹿児島新栄町店	8:00~23:00	8:00~23:00	種子島地区		
鹿児島大学病院	9:00~19:00	9:00~19:00	プラッセだいわ種子島店	9:30~21:00	9:30~21:00
オプシアミスミ	10:00~21:00	10:00~21:00	屋久島地区		
イオンモール鹿児島	9:00~21:00	9:00~21:00	屋久島支店安房出張所	9:00~18:00	9:00~17:00
エヌシティニシムタ谷山店共同	8:00~21:00	8:00~21:00	熊本県玉名市		
ローソン鹿児島谷山中央一丁目店	8:00~23:00	8:00~23:00	熊本営業部玉名出張所	9:00~18:00	9:00~18:00
タイヨー坂之上店共同	8:30~21:00	8:30~21:00			
タイヨー中山店	8:30~21:00	8:30~21:00			
ローソン鹿児島中山中津店	8:00~23:00	8:00~23:00			
タイヨー松元店	9:00~21:00	9:00~21:00			

セブン銀行ATM


全国のセブン-イレブンなどにあるセブン銀行ATMで当行キャッシュカードがお引出しについて**ほぼ24時間**ご利用いただけます。



南日本銀行 キャッシュカードご利用時間・手数料

		0	0.05	3	4	7	8.45	18	21	23	23.55	24
お引出し 残高照会*	月曜	取扱なし										
	火~金曜	110円										
お預入れ	月曜	取扱なし										
	火~金曜	110円										
	土曜・日曜	220円										

* 祝日は該当日と同一のご利用時間となりますが、ご利用手数料は220円(消費税等含む)となります。
※残高照会は無料です。



※詳しくは、当行ホームページ(<https://nangin.jp>)、または、セブン銀行ホームページ(<https://www.sevenbank.co.jp/>)をご覧ください。

(2021年12月末現在)

資料編

決算の状況 (2021年9月期)

単体情報

中間貸借対照表・中間損益計算書	20
中間株主資本等変動計算書	21
注記事項	22
主要な経営指標等の推移〈単体〉	23
預金	24
貸出	25~27
利回り・利鞘等	28
資本・株式等	29
株式・従業員の状況等	30~31
粗利益・役務取引	31
業務純益等・その他業務収益・営業経費	32
資金運用・調達勘定等	33
受取利息・支払利息の増減	34
有価証券	35~37
デリバティブ取引情報	38

連結情報

グループの概要	39
主要な経営指標等の推移〈連結〉	40
中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	41
中間連結株主資本等変動計算書	42
中間連結キャッシュ・フロー計算書・セグメント情報	43
注記事項	44~45
バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示	46~55
銀行法施行規則に基づく索引	56

(注) 諸計数は、原則として単位未満を切り捨てております。

監査の状況

中間連結財務諸表並びに中間財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づきEY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表・中間損益計算書

■中間貸借対照表

<資産の部>

(単位：百万円)

科目	期別 2020年9月期 (2020年9月30日現在)	2021年9月期 (2021年9月30日現在)
現金預け金	181,201	188,114
商品有価証券	33	6
金銭の信託	395	391
有価証券	84,412	83,479
貸出金	584,033	588,835
外国為替	626	659
その他の資産	5,915	10,819
その他の資産	5,915	10,819
有形固定資産	12,095	11,606
無形固定資産	1,042	815
前払年金費用	1,535	533
繰延税金資産	1,436	1,048
支払承諾見返	3,856	3,869
貸倒引当金	△12,811	△12,697
資産の部合計	863,771	877,483

<負債の部>

(単位：百万円)

科目	期別 2020年9月期 (2020年9月30日現在)	2021年9月期 (2021年9月30日現在)
預け金	780,530	778,572
借入金	30,000	35,000
その他負債	4,941	5,519
未払法人税等	113	335
リース債務	12	8
資産除去債務	17	17
その他の負債	4,799	5,157
退職給付引当金	355	340
睡眠預金払戻損失引当金	159	77
偶発損失引当金	489	415
再評価に係る繰延税金負債	1,255	1,169
支払承諾	3,856	3,869
負債の部合計	821,590	824,964

<純資産の部>

(単位：百万円)

科目	期別 2020年9月期 (2020年9月30日現在)	2021年9月期 (2021年9月30日現在)
資本金	16,601	20,851
資本剰余金	8,902	13,152
資本準備金	7,500	11,750
その他資本剰余金	1,402	1,402
利益剰余金	13,648	15,531
利益準備金	1,250	1,326
その他利益剰余金	12,398	14,204
繰越利益剰余金	12,398	14,204
自己株式	△153	△153
株主資本合計	39,000	49,381
その他有価証券評価差額金	573	725
土地再評価差額金	2,606	2,410
評価・換算差額等合計	3,180	3,136
純資産の部合計	42,180	52,518
負債及び純資産の部合計	863,771	877,483

■中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別 2020年9月期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2021年9月期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
経常収益	7,866	7,840
資金運用収益	6,595	6,497
(うち貸出金利息)	(6,018)	(5,955)
(うち有価証券利息配当金)	(540)	(477)
役員取引等収益	707	754
その他業務収益	321	214
その他経常収益	242	373
経常費用	6,584	6,111
資金調達費用	101	53
(うち預金利息)	(100)	(53)
役員取引等費用	1,039	952
その他業務費用	302	46
営業経費	4,959	4,835
その他経常費用	181	223
経常利益	1,282	1,728

(単位：百万円)

科目	期別 2020年9月期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2021年9月期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
特別利益	29	1
固定資産処分益	29	1
特別損失	7	159
固定資産処分損	7	3
減損損失	-	74
退職給付信託返還損	-	82
税引前中間純利益	1,304	1,570
法人税、住民税及び事業税	80	274
法人税等調整額	166	△123
法人税等合計	247	150
中間純利益	1,056	1,419

中間株主資本等変動計算書

■2020年9月期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当 期 首 残 高	16,601	7,500	1,402	8,902	1,174	11,739	12,914
当 中 間 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当						△379	△379
中 間 純 利 益						1,056	1,056
利 益 準 備 金 の 積 立					75	△75	-
自 己 株 式 の 取 得							
自 己 株 式 の 処 分			△0	△0			
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩						56	56
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)							
当 中 間 期 変 動 額 合 計	-	-	△0	△0	75	658	734
当 中 間 期 末 残 高	16,601	7,500	1,402	8,902	1,250	12,398	13,648

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△153	38,266	229	2,663	2,892	41,158
当 中 間 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当		△379				△379
中 間 純 利 益		1,056				1,056
利 益 準 備 金 の 積 立		-				-
自 己 株 式 の 取 得	△0	△0				△0
自 己 株 式 の 処 分	0	0				0
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩		56				56
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)			344	△56	288	288
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△0	733	344	△56	288	1,022
当 中 間 期 末 残 高	△153	39,000	573	2,606	3,180	42,180

■2021年9月期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当 期 首 残 高	16,601	7,500	1,402	8,902	1,250	13,086	14,337
当 中 間 期 変 動 額							
新 株 の 発 行	4,250	4,250		4,250			
剰 余 金 の 配 当						△380	△380
中 間 純 利 益						1,419	1,419
利 益 準 備 金 の 積 立					76	△76	-
自 己 株 式 の 取 得							
自 己 株 式 の 処 分			△0	△0			
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩						154	154
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)							
当 中 間 期 変 動 額 合 計	4,250	4,250	△0	4,249	76	1,117	1,193
当 中 間 期 末 残 高	20,851	11,750	1,402	13,152	1,326	14,204	15,531

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△153	39,688	940	2,565	3,505	43,194
当 中 間 期 変 動 額						
新 株 の 発 行		8,500				8,500
剰 余 金 の 配 当		△380				△380
中 間 純 利 益		1,419				1,419
利 益 準 備 金 の 積 立		-				-
自 己 株 式 の 取 得	△0	△0				△0
自 己 株 式 の 処 分	0	0				0
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩		154				154
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)			△214	△154	△368	△368
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△0	9,693	△214	△154	△368	9,324
当 中 間 期 末 残 高	△153	49,381	725	2,410	3,136	52,518

注記事項

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. テリバイティブ取引の評価基準及び評価方法
テリバイティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、1999年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物： 8年～50年
その他： 5年～20年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定められている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号「2020年10月8日」）に規定する正常先償債及び要注意先償債に相当する償債については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先償債に相当する償債については、償債額から担保の見込み可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先償債及び実質破綻先償債に相当する償債については、償債額から、担保の見込み可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和償債等を有する債務者で純償債が一定額以上の大口債務者のうち、償債の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる償債については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引した金額と償債の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
すべての償債は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
- (2) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生している認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異： 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から費用処理
- (3) 睡眠病金払戻損失引当金
睡眠病金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- (4) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度の代位弁済に伴い発生する負担金等の支払い等に備えるため、将来発生する損失額を見積り計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

- 外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- ## 7. 収益及び費用の計上基準
- 顧客との契約から生じる収益の計上基準
当行の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務の提供であり、主に約束したサービスが顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。
- ## 8. ヘッジ会計の方法
- 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計基準」（企業会計基準第29号「2020年10月8日」）に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金融債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金融債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨市況ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

9. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

会計方針の変更

（収益認識に関する会計基準等の適用）
「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号「2020年3月31日」）等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することいたしました。なお、これによる中間財務諸表に与える影響は軽微であります。
（時価の算定に関する会計基準等の適用）
「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号「2019年7月4日」以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号「2019年7月4日」）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することいたしました。これにより、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券の評価について、決算期末月1か月平均に基づいた市場価格等に基づく時価法から、決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

追加情報

（退職給付信託の一部返還について）
当行は、将来の退職給付に備えることを目的として退職給付信託を設定しておりますが、年金資産が退職給付債務に対して積立超過の状態にあり、今後もその状態が継続することが見込まれることから、退職給付信託の一部返還を受けました。
これに伴い、当中間会計期間において、退職給付信託返還損8千2百万円を特別損失に計上しております。
（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）
当中間会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前事業年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した内容から重要な変更はありません。

中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式総額
株式 40百万円
2. 貸出金のうち破綻先償債額及び延滞償債額は次のとおりであります。
破綻先償債額 771百万円
延滞償債額 25,183百万円
なお、破綻先償債とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞償債とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先償債及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち3か月以上延滞償債額は次のとおりであります。
3か月以上延滞償債額 一百万円
なお、3か月以上延滞償債とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先償債及び延滞償債に該当しないものであります。
4. 破綻先償債及び延滞償債額は次のとおりであります。
貸出条件緩和償債額 5,300百万円
なお、貸出条件緩和償債とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先償債、延滞償債及び3か月以上延滞償債に該当しないものであります。
5. 破綻先償債額、延滞償債額、3か月以上延滞償債額及び貸出条件緩和償債額の合計額は次のとおりであります。
合計額 31,255百万円
なお、上記2から5に掲げた償債額は、貸倒引当金控除後の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号「2020年10月8日」）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
2,113百万円
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 4,060百万円
担保償債に対応する債務
コールマース 一百万円
上記のほか、為替決済、日本銀行共通担保等の担保として、次のものを差し入れております。
預け金 8百万円
有価証券 39,629百万円
その他の資産 10,000百万円
また、その他の資産には、敷金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
83百万円
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号「2020年10月8日」）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形はありません。
8. 当営業契約及び貸付金に係るコメント・ライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付することを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 49,454百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの 47,572百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来キャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約権限の減縮をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を確保するほか、契約後も定期的に予め定められている行内手続に基づき顧客の実況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私券（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 730百万円

中間損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 52百万円
貸倒引当金戻入益 307百万円
2. 減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 144百万円
無形固定資産 168百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
株式等売却損 116百万円
株式等償却 0百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額 (単位：百万円)

子会社株式	35
関連会社株式	5

重要な後発事象

該当事項はありません。

主要な経営指標等の推移〈単体〉

■最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

決算年月	2019年9月	2020年9月	2021年9月	2020年3月	2021年3月
経常収益	7,857 百万円	7,866	7,840	15,941	15,519
経常利益	1,139 百万円	1,282	1,728	1,180	1,771
中間純利益	879 百万円	1,056	1,419	—	—
当期純利益	— 百万円	—	—	653	1,704
資本金（発行済株式総数）	16,601 百万円 普通株式 (8,096) A種優先株式 (3,000) 千株	16,601 普通株式 (8,096) A種優先株式 (3,000)	20,851 普通株式 (8,096) A種優先株式 (3,000) B種優先株式 (850)	16,601 普通株式 (8,096) A種優先株式 (3,000)	16,601 普通株式 (8,096) A種優先株式 (3,000)
純資産額	43,666 百万円	42,180	52,518	41,158	43,194
総資産額	798,739 百万円	863,771	877,483	786,571	860,013
預金残高	743,371 百万円	780,530	778,572	734,638	776,225
貸出金残高	563,155 百万円	584,033	588,835	569,474	590,840
有価証券残高	81,070 百万円	84,412	83,479	78,217	80,268
1株当たり中間純利益	98.25 円	120.17	165.12	—	—
1株当たり当期純利益	— 円	—	—	59.15	189.49
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	47.07 円	56.54	75.67	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	— 円	—	—	34.98	91.17
1株当たり配当額	— 円 普通株式 — A種優先株式 —	— 普通株式 — A種優先株式 —	— 普通株式 — A種優先株式 — B種優先株式 —	25.00 普通株式 — A種優先株式 59.30	25.00 普通株式 — A種優先株式 59.80
自己資本比率	5.46 %	4.88	5.98	5.23	5.02
単体自己資本比率（国内基準）	8.44 %	8.58	11.08	8.21	8.52
従業員数	684 人	685	659	660	645

(注)1. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末株式引受権－(中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

預 金

■預金科目別残高・平残

単位：百万円（構成比%）

区 分		2020年9月期									
		中間期末残高	国内業務部門		国際業務部門	平均残高	国内業務部門		国際業務部門		
預 金	流動性預金	353,473 (45.3)	353,473 (45.3)	-		(-)	339,197 (44.6)	339,197 (44.6)	-		(-)
	うち有利息預金	315,203 (40.4)	315,203 (40.4)	-		(-)	301,599 (39.7)	301,599 (39.7)	-		(-)
	定期性預金	424,980 (54.4)	424,980 (54.5)	-		(-)	419,079 (55.1)	419,079 (55.2)	-		(-)
	うち固定金利定期預金	416,160 (53.3)	416,160 (53.4)	-		(-)	410,373 (54.0)	410,373 (54.0)	-		(-)
	うち変動金利定期預金	34 (0.0)	34 (0.0)	-		(-)	34 (0.0)	34 (0.0)	-		(-)
	その他の	2,077 (0.3)	1,591 (0.2)	485 (100.0)			2,099 (0.3)	1,608 (0.2)	490 (100.0)		
合 計		780,530 (100.0)	780,045 (100.0)	485 (100.0)			760,376 (100.0)	759,885 (100.0)	490 (100.0)		
譲渡性預金		-	-	-			-	-	-		
総 合 計		780,530	780,045	485			760,376	759,885	490		

区 分		2021年9月期									
		中間期末残高	国内業務部門		国際業務部門	平均残高	国内業務部門		国際業務部門		
預 金	流動性預金	382,344 (49.1)	382,344 (49.1)	-		(-)	384,076 (49.0)	384,076 (49.0)	-		(-)
	うち有利息預金	332,315 (42.7)	332,315 (42.7)	-		(-)	334,447 (42.6)	334,447 (42.7)	-		(-)
	定期性預金	393,949 (50.6)	393,949 (50.6)	-		(-)	397,958 (50.7)	397,958 (50.8)	-		(-)
	うち固定金利定期預金	385,194 (49.5)	385,194 (49.5)	-		(-)	389,320 (49.6)	389,320 (49.7)	-		(-)
	うち変動金利定期預金	23 (0.0)	23 (0.0)	-		(-)	31 (0.0)	31 (0.0)	-		(-)
	その他の	2,278 (0.3)	1,850 (0.3)	427 (100.0)			2,175 (0.3)	1,703 (0.2)	472 (100.0)		
合 計		778,572 (100.0)	778,144 (100.0)	427 (100.0)			784,211 (100.0)	783,738 (100.0)	472 (100.0)		
譲渡性預金		-	-	-			-	-	-		
総 合 計		778,572	778,144	427			784,211	783,738	472		

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金-----預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金-----預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出してあります。

■預金者別預金残高（国内）

（単位：百万円）

種 類	2020年9月期	2021年9月期
個人預金	540,117	542,290
法人預金	209,598	213,782
合 計	749,716	756,072

(注) 譲渡性預金は除いております。

■定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

種 類	期 間 期 別	期 間						合 計
		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定 期 預 金	2020年9月期	130,610	79,235	157,613	22,943	14,745	11,047	416,194
	2021年9月期	112,825	74,801	149,564	15,732	23,059	9,234	385,217
うち固定金利定期預金	2020年9月期	130,606	79,228	157,597	22,936	14,745	11,047	416,160
	2021年9月期	112,822	74,799	149,561	15,728	23,048	9,234	385,194
うち変動金利定期預金	2020年9月期	3	7	16	7	0	-	34
	2021年9月期	2	2	3	4	11	-	23

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出

■貸出金残高・平残

単位：百万円（構成比%）

区 分	2020年9月期					
	中間期末残高			平均残高		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	20,770 (3.6)	20,770 (3.6)	- (-)	21,295 (3.7)	21,295 (3.7)	- (-)
証書貸付	510,408 (87.4)	510,408 (87.4)	- (-)	501,644 (87.1)	501,644 (87.1)	- (-)
当座貸越	50,513 (8.6)	50,513 (8.6)	- (-)	50,457 (8.8)	50,457 (8.8)	- (-)
割引手形	2,340 (0.4)	2,340 (0.4)	- (-)	2,146 (0.4)	2,146 (0.4)	- (-)
合 計	584,033 (100.0)	584,033 (100.0)	- (-)	575,544 (100.0)	575,544 (100.0)	- (-)

区 分	2021年9月期					
	中間期末残高			平均残高		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	19,737 (3.3)	19,737 (3.3)	- (-)	18,645 (3.2)	18,645 (3.2)	- (-)
証書貸付	511,247 (86.8)	511,247 (86.8)	- (-)	514,131 (87.7)	514,131 (87.7)	- (-)
当座貸越	55,736 (9.5)	55,736 (9.5)	- (-)	51,601 (8.8)	51,601 (8.8)	- (-)
割引手形	2,113 (0.4)	2,113 (0.4)	- (-)	1,848 (0.3)	1,848 (0.3)	- (-)
合 計	588,835 (100.0)	588,835 (100.0)	- (-)	586,226 (100.0)	586,226 (100.0)	- (-)

■貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

種 類	期別	期間						合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
貸 出 金	2020年9月期	42,778	28,452	45,468	44,849	371,970	50,513	584,033
	2021年9月期	42,326	26,773	45,294	41,367	377,335	55,736	588,835
うち変動金利	2020年9月期	/	10,756	17,575	15,364	75,490	/	/
	2021年9月期	/	9,504	16,987	14,249	80,488	/	/
うち固定金利	2020年9月期	/	17,696	27,893	29,484	296,479	/	/
	2021年9月期	/	17,269	28,306	27,118	296,847	/	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸出金の使途別内訳

（単位：百万円・%）

	2020年9月期		2021年9月期	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	341,040	58.39	340,716	57.86
運転資金	242,993	41.61	248,119	42.14
合 計	584,033	100.00	588,835	100.00

■中小企業等に関する貸出金

（単位：百万円・%）

期 別	総貸出金残高(A)		中小企業等貸出金残高(B)		(B) (A)	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
	2020年9月期	40,226	584,033	40,181	548,521	99.88
2021年9月期	38,956	588,835	38,911	549,811	99.88	93.37

■消費者ローン残高

（単位：百万円・%）

種 類	2020年9月期	2021年9月期
消費者ローン残高	171,021	164,248
うち住宅ローン残高	140,394	135,134
うちその他ローン残高	30,627	29,114
総貸出に占める比率	29.2	27.8

決算の状況 単体情報

■貸出金業種別内訳

(単位：百万円・%)

業 種 別	2020年9月期		2021年9月期	
	貸出金残高	構 成 比	貸出金残高	構 成 比
国 内 (除く特別国際金融取引勘定分)	584,033	100.00	588,835	100.00
製 造 業	26,151	4.48	27,287	4.63
農 業、 林 業	6,007	1.03	6,824	1.16
漁 業	2,616	0.45	2,880	0.49
鉱業、採石業、砂利採取業	14	0.00	—	—
建 設 業	40,381	6.91	44,252	7.51
電気・ガス・熱供給・水道業	10,401	1.78	10,345	1.76
情 報 通 信 業	1,591	0.27	1,646	0.28
運 輸 業、 郵 便 業	12,772	2.19	12,303	2.09
卸 売 業、 小 売 業	60,711	10.40	61,124	10.38
金 融 業、 保 険 業	6,270	1.07	5,526	0.94
不動産業、物品賃貸業	120,730	20.67	127,172	21.60
その他の各種サービス業	101,495	17.38	103,978	17.66
地 方 公 共 団 体	16,784	2.87	16,272	2.76
そ の 他	178,098	30.50	169,217	28.74
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政 府 等	—	—	—	—
金 融 機 関	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
合 計	584,033	/	588,835	/

■貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
自 行 預 金	3,702	3,138
有 価 証 券	1,773	1,408
債 権	—	—
商 品	—	—
不 動 産	80,179	75,061
財 団	—	—
そ の 他	—	—
小 計	85,655	79,607
保 証	198,084	193,653
信 用	300,293	315,573
合 計	584,033	588,835

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
自 行 預 金	1,421	223
有 価 証 券	—	—
債 権	—	—
商 品	—	—
不 動 産	1,884	1,836
財 団	—	—
そ の 他	—	—
小 計	3,306	2,060
保 証	26	19
信 用	524	1,790
合 計	3,856	3,869

決算の状況 単体情報

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2020年9月期		2021年9月期	
		期中増減		期中増減
貸倒引当金	12,768	△ 98	12,653	△ 308
一般貸倒引当金	3,683	△ 132	3,904	127
個別貸倒引当金	9,084	35	8,749	△ 434
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
貸出金償却額	—	—

■リスク管理債権

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
破綻先債権額	1,172	771
延滞債権額	24,825	25,183
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	5,493	5,300
合計	31,491	31,255

【リスク管理債権】

- 〔破綻先債権〕：会社更生法・民事再生法による更生・再生手続開始の申立て、破産の申立てまたは整理開始・特別清算開始の申立てなどの事由が生じている貸出金
- 〔延滞債権〕：元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本または利息の取立または弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金で、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予している貸出金を除く
- 〔3カ月以上延滞債権〕：元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権、延滞債権に該当しないもの
- 〔貸出条件緩和債権〕：債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないもの

■金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,071	6,470
危険債権額	19,110	19,663
要管理債権額	5,493	5,300
合計	31,675	31,435
正常債権	557,382	562,353
総与信	589,057	593,788

【金融再生法開示債権】

- 〔破産更生債権及びこれらに準ずる債権〕：破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- 〔危険債権〕：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権
- 〔要管理債権〕：3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権
- 〔正常債権〕：お取引先の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして上記に掲げる債権以外のものに区分される債権

■引当等

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
保全額	25,985	25,482
貸倒引当金	12,011	11,706
担保保証等	13,973	13,775

(単位：%)

	2020年9月期	2021年9月期
保全率	82.03	81.06

■特定海外債権の残高

該当ありません。

利回り・利鞘等

■利回り・利鞘

(単位：%)

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.66	0.25	1.66	1.54	0.43	1.54
資金調達原価	1.30	4.08	1.30	1.18	3.10	1.18
総資金利鞘	0.36	△ 3.83	0.36	0.36	△ 2.67	0.36

■預貸率及び預証率

(単位：%)

		2020年9月期			2021年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	中間期末残高	74.87	—	74.82	75.67	—	75.63
	平均残高	75.74	—	75.69	74.79	—	74.75
預証率	中間期末残高	10.78	63.62	10.81	10.68	71.50	10.72
	平均残高	10.57	42.08	10.59	10.08	63.49	10.12

■利益率

(単位：%)

	2020年9月期	2021年9月期
総資産経常利益率	0.31	0.39
資本経常利益率	6.13	7.20
総資産中間純利益率	0.25	0.32
資本中間純利益率	5.05	5.91

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

資本・株式等

■資本金の推移

(単位：百万円)

	増資額	資本金
1973年10月1日	370	1,000
1976年12月1日	800	1,800
1983年10月1日	925	2,725
1989年10月1日	1,915	4,640
1989年11月15日	255	4,895
1992年3月1日	1,882	6,777
2000年3月17日	2,323	9,101
2009年3月31日	7,500	16,601
2021年9月30日	4,250	20,851

■株式所有者別状況

①普通株式

(2021年9月30日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
株主数(人)	2	29	8	896	1	1	2,431	3,368	-
所有株式数(単元)	17	32,851	1,124	23,969	2	2	22,216	80,181	78,330株
割合(%)	0.0	41.0	1.4	29.9	0.0	0.0	27.7	100.0	-

(注) 自己株式50,381株は「個人その他」に503単元、「単元未満株式の状況」に81株含まれております。

②A種優先株式

(2021年9月30日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
株主数(人)	-	1	-	-	-	-	-	1	-
所有株式数(単元)	-	30,000	-	-	-	-	-	30,000	-株
割合(%)	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-

③B種優先株式

(2021年9月30日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
株主数(人)	-	8	-	25	-	-	-	33	-
所有株式数(単元)	-	3,000	-	5,500	-	-	-	8,500	-株
割合(%)	-	35.3	-	64.7	-	-	-	100.0	-

株式・従業員の状況等

■大株主（上位10社）

①所有議決権別

(2021年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有議決権数(個)	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合 (%)
南日本銀行行員持株会	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	7,546	9.47
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,107	3.90
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	3,096	3.88
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,088	3.87
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13番1号	2,808	3.52
一般財団法人岩崎育英文化財団	鹿児島県鹿児島市山下町9番5号	2,596	3.26
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	2,276	2.86
西日本信用保証株式会社	福岡県福岡市早良区百道浜2丁目2番22号	2,172	2.73
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	2,011	2.52
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷1丁目6番1号	1,927	2.42
計		30,627	38.43

(注) 上記の信託銀行所有議決権数のうち、当該銀行の信託業務に係る所有議決権数は、次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行（信託口）	3,107個
株式会社日本カストディ銀行（信託口4）	3,088個

②所有株式数別

(2021年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社整理回収機構	東京都千代田区丸の内3丁目4番2号	3,025	25.43
南日本銀行行員持株会	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	754	6.34
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	310	2.61
一般財団法人岩崎育英文化財団	鹿児島県鹿児島市山下町9番5号	309	2.60
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	309	2.60
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	308	2.60
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13番1号	280	2.36
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	227	1.91
西日本信用保証株式会社	福岡県福岡市早良区百道浜2丁目2番22号	217	1.83
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	201	1.69
計		5,945	49.97

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行（信託口）	310千株
株式会社日本カストディ銀行（信託口4）	308千株

決算の状況 単体情報

■従業員一人当たり及び1店舗当たり指標

(単位：百万円)

	2020年9月期		2021年9月期	
	従業員一人当たり	1店舗当たり	従業員一人当たり	1店舗当たり
従業員一人当たり預金残高	1,092		1,173	
1店舗当たり預金残高	12,465		12,855	
従業員一人当たり貸出金残高	826		877	
1店舗当たり貸出金残高	9,435		9,610	

- (注)1. 預金には譲渡性預金も含まれます。
 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。
 3. 預金・貸出金額は期中平均残高、従業員数は期中平均人員を使用しております。

粗利益・役務取引

■国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

種 類	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	6,594	1	6,595	6,495	2	6,497
資金調達費用	99	1	101	52	0	53
資金運用収支	6,494	△ 0	6,494	6,442	1	6,444
役務取引等収益	707	0	707	754	—	754
役務取引等費用	1,039	0	1,039	951	0	952
役務取引等収支	△ 332	△ 0	△ 332	△ 197	△ 0	△ 197
その他業務収益	320	1	321	214	0	214
その他業務費用	302	—	302	46	—	46
その他業務収支	17	1	19	167	0	167
業務粗利益	6,180	0	6,180	6,412	1	6,413
業務粗利益率	1.56%	0.18%	1.56%	1.52%	0.30%	1.52%

- (注)1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2020/9期0百万円、2021/9期0百万円)を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	707	0	707	754	—	754
うち預金・貸出業務	280	—	280	282	—	282
うち為替業務	283	0	283	289	—	289
うち証券関連業務	42	—	42	69	—	69
うち代理業務	81	—	81	98	—	98
うち保護預り・貸金庫業務	3	—	3	3	—	3
うち保証業務	7	—	7	7	—	7
うちその他	7	—	7	2	—	2
役務取引等費用	1,039	0	1,039	951	0	952
うち為替業務	47	0	48	49	0	49

業務純益等・その他業務収益・営業経費

■業務純益等

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期	増 減
資 金 利 益	6,494	6,444	△ 50
役 務 取 引 等 利 益	△ 332	△ 197	135
そ の 他 業 務 利 益	19	167	148
業 務 粗 利 益	6,180	6,414	234
経 費	4,924	4,782	△ 142
業 務 純 益	1,256	1,631	375
実 質 業 務 純 益	1,256	1,631	375
コ ア 業 務 純 益	1,238	1,463	225
コ ア 業 務 純 益 (投資信託解約損益を除く)	1,146	1,428	282

(注)【業務純益】1989年度より、銀行の財務諸表の様式が改訂されたのに伴い、新たに導入された収益指標。「銀行の真の実力を示す指標」と考えられております。算定方法は、資金の運用収支、手数料等の収支、外国為替売買損益及び債券等の損益の合計から、貸倒引当金繰入額（一般）と経費（臨時的経費を除く）を差引いて算出いたします。したがって、株式等の損益と金銭の信託の運用損益は除かれることとなります。

■その他業務収益の内訳

(単位：百万円)

種 類	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
そ の 他 業 務 収 益	320	1	321	214	0	214
うち外国為替売買益	—	1	1	—	0	0
うち商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—
うち国債等債券売却益	320	—	320	214	—	214
うち国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

科 目	2020年9月期	2021年9月期
給 料 ・ 手 当	2,044	1,973
退 職 給 付 費 用	98	30
福 利 厚 生 費	15	12
減 価 償 却 費	330	312
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	117	118
営 繕 費	5	5
消 耗 品 費	68	54
給 水 光 熱 費	40	40
旅 費	4	5
通 信 費	118	119
広 告 宣 伝 費	53	41
諸 会 費 ・ 寄 付 金 ・ 交 際 費	86	77
租 税 公 課	338	358
そ の 他	1,636	1,684
計	4,959	4,835

資金運用・調達勘定等

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り 国内業務部門

(単位：百万円・%)

種 類	2020年9月期			2021年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	(347)	(0)		(479)	(0)	
	789,342	6,594	1.66	837,195	6,495	1.54
うち貸出金	575,544	6,018	2.08	586,226	5,955	2.02
うち商品有価証券	34	0	0.98	9	0	0.84
うち有価証券	80,327	539	1.33	79,066	475	1.19
うちコールローン	4,519	0	0.00	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち預け金	127,640	34	0.05	171,413	56	0.06
資 金 調 達 勘 定	767,370	99	0.02	814,341	52	0.01
うち預金	759,885	99	0.02	783,738	52	0.01
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	7,868	—	—	30,983	—	—
うち社債	—	—	—	—	—	—

(注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2020/9期871百万円、2021/9期792百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2020/9期396百万円、2021/9期390百万円)及び利息(2020/9期0百万円、2021/9期1百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

(単位：百万円・%)

種 類	2020年9月期			2021年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	837	1	0.27	952	2	0.43
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	206	1	1.00	300	2	1.39
うち外国為替	631	0	0.03	652	—	—
資 金 調 達 勘 定	(347)	(0)		(479)	(0)	
	838	1	0.29	952	0	0.10
うち預金	490	1	0.49	472	0	0.18
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—

(注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2020/9期一百万円、2021/9期一百万円)を、控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

受取利息・支払利息の増減

■国内業務部門の受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

種 類	2020年9月期			2021年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	262	△ 326	△ 64	371	△ 470	△ 98
うち貸出金	159	△ 225	△ 66	108	△ 171	△ 62
うち商品有価証券	△ 0	0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
うち有価証券	△ 15	13	△ 2	△ 7	△ 56	△ 64
うちコールローン	0	-	0	-	-	-
うち買現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち預け金	3	△ 0	3	14	7	22
支 払 利 息	3	△ 30	△ 26	3	△ 50	△ 46
うち預金	2	△ 29	△ 26	1	△ 48	△ 46
うち社債	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■国際業務部門の受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

種 類	2020年9月期			2021年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△ 0	△ 0	△ 0	0	0	0
うち貸出金	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	△ 1	1	△ 0	0	0	1
支 払 利 息	△ 0	0	△ 0	0	△ 0	△ 0
うち預金	△ 0	0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

有価証券

■有価証券種類別残高・平残

単位：百万円（構成比%）

区 分		2020年9月期					
		中間期末残高		平均残高			
			国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
国	債	22,977 (27.2)	22,977	—	22,674 (28.2)	22,674	—
地 方	債	20,851 (24.7)	20,851	—	19,496 (24.2)	19,496	—
社	債	19,104 (22.6)	19,104	—	18,805 (23.3)	18,805	—
株	式	5,117 (6.1)	5,117	—	4,645 (5.8)	4,645	—
そ の 他 の 証 券		16,361 (19.4)	16,052	308	14,911 (18.5)	14,705	206
うち 外国 債 券		308 (0.4)	—	308	206 (0.3)	—	206
うち 外国 株 式		— (—)	—	—	— (—)	—	—
合	計	84,412 (100.0)	84,104	308	80,533 (100.0)	80,327	206

区 分		2021年9月期					
		中間期末残高		平均残高			
			国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
国	債	21,845 (26.2)	21,845	—	21,753 (27.4)	21,753	—
地 方	債	20,809 (24.9)	20,809	—	20,598 (26.0)	20,598	—
社	債	18,606 (22.3)	18,606	—	18,592 (23.4)	18,592	—
株	式	6,763 (8.1)	6,763	—	4,389 (5.5)	4,389	—
そ の 他 の 証 券		15,454 (18.5)	15,148	306	14,032 (17.7)	13,732	300
うち 外国 債 券		306 (0.4)	—	306	300 (0.4)	—	300
うち 外国 株 式		— (—)	—	—	— (—)	—	—
合	計	83,479 (100.0)	83,173	306	79,366 (100.0)	79,066	300

■有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

種 類	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
		2020年9月30日	—	4,068	16,893	1,021	—	993	
	2021年9月30日	2,013	5,583	14,248	—	—	—	—	21,845
地 方	債	100	200	6,636	5,366	8,548	—	—	20,851
	2021年9月30日	100	1,725	8,425	5,042	5,515	—	—	20,809
社	債	852	4,545	5,050	4,300	4,355	—	—	19,104
	2021年9月30日	2,414	4,141	6,868	1,005	4,176	—	—	18,606
株	式	—	—	—	—	—	—	5,117	5,117
	2021年9月30日	—	—	—	—	—	—	6,763	6,763
そ の 他 の 証 券		—	—	—	—	308	—	16,052	16,361
	2021年9月30日	—	—	—	—	306	—	15,148	15,454
うち 外国 債 券		—	—	—	—	308	—	—	308
	2021年9月30日	—	—	—	—	306	—	—	306
うち 外国 株 式		—	—	—	—	—	—	—	—
	2021年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—

■商品有価証券種類別平均残高

（単位：百万円）

	2020年9月期	2021年9月期
商品国債	34	9
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	34	9

■公共債引受額

（単位：百万円）

	2020年9月期	2021年9月期
国 債	—	—
地 方 債	0	0
政 保 債	0	0
合 計	0	0

■公共債ディーリング実績

該当事項はありません。

■公共債窓口販売高

（単位：百万円）

	2020年9月期	2021年9月期
国 債	193	1,138
地 方 債	—	—
政 保 債	—	—
合 計	193	1,138

有価証券の時価等情報

■満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	期 別	2020年9月30日			2021年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	社 債	202	203	0	-	-	-
	小 計	202	203	0	-	-	-
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	社 債	637	623	△ 13	766	754	△ 11
	小 計	637	623	△ 13	766	754	△ 11
合 計		839	826	△ 13	766	754	△ 11

■その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	2020年9月30日			2021年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	2,652	1,763	888	2,626	1,618	1,008
	債 券	51,474	50,621	852	52,932	52,285	646
	国 債	22,484	21,984	500	21,845	21,488	357
	地 方 債	18,457	18,197	260	18,614	18,397	216
	社 債	10,532	10,439	92	12,471	12,399	72
	そ の 他	7,991	7,573	418	7,667	7,339	327
	小 計	62,117	59,958	2,159	63,226	61,243	1,982
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	1,593	2,061	△ 468	3,265	3,767	△ 501
	債 券	10,618	10,695	△ 76	7,563	7,599	△ 36
	国 債	492	495	△ 3	-	-	-
	地 方 債	2,393	2,400	△ 6	2,195	2,200	△ 4
	社 債	7,732	7,799	△ 67	5,368	5,399	△ 31
	そ の 他	8,289	9,122	△ 833	7,675	8,149	△ 473
	小 計	20,501	21,879	△ 1,377	18,505	19,517	△ 1,011
合 計		82,619	81,838	781	81,731	80,760	970

(注) 市場価格のないその他有価証券

(単位：百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株 式	831	831
そ の 他	80	111
合 計	912	942

■減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を前中間会計期間及び当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。当中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

- (1) 時価の下落率が50%以上の場合。
- (2) 時価の下落率が30%以上50%未満の場合、下記の①～③の何れかに該当する場合は回復可能性があると認められないと判断し、減損処理を行う。
 - ①株式の時価が過去2年間にわたり、30%以上下落した状態にある場合。
 - ②株式の発行会社が債務超過の状態にある場合。
 - ③株式の発行会社が2期連続で損失を計上しており、翌期も連続して損失を計上すると予想される場合。
- (3) 時価の下落率が30%未満の場合には、著しく下落には該当せず、減損処理は行わない。

金銭の信託の時価等情報

(金銭の信託関係)

■満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。

■その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)
該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

■その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	期 別	2020年9月30日	2021年9月30日
		781	970
評 価 差 額	そ の 他 有 価 証 券	781	970
	そ の 他 の 金 銭 の 信 託	—	—
繰延税金資産(+)または負債(△)		△ 207	△ 244
その他有価証券評価差額金		573	725

デリバティブ取引情報

■デリバティブ取引情報

(前中間会計期間末)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引、債券関連取引

該当事項はありません。

(当中間会計期間末)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

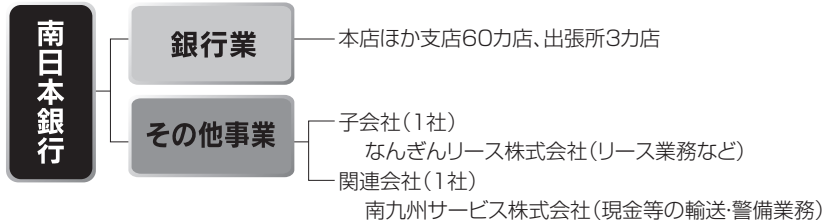
(3) 株式関連取引、債券関連取引

該当事項はありません。

グループの概要

1. グループの概要

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、子会社1社、関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、現金等の輸送・警備業務などを行っております。



■子会社

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金	当行議決権比率	当行子会社等議決権比率
なんぎんリース（株）	鹿児島市中央町26番18号	リース業務など	1985年7月4日	70百万円	100.0%	—

■関連会社

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金	当行議決権比率	当行子会社等議決権比率
南九州サービス（株）	鹿児島市泉町2番3号4F	現金等の輸送・警備業務	1984年3月1日	10百万円	50.0%	—

2. 直近の中間営業年度における営業の概況

○金融経済環境

我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、サービス消費をはじめとする個人消費や企業活動は著しく停滞しました。ワクチンの普及などに伴い感染症の影響は徐々に和らいでいくものと思われませんが、感染抑制と経済活動の両立に対する懸念もあり、今後の見通しは不透明な状況にあります。

鹿児島県経済におきましても、厳しい状況にある観光・飲食関連において、足もとでは持ち直しの動きがみられるものの、事業環境の回復には相当の時間を要するものと考えられます。

○企業グループの状況

私ども南日本銀行グループは、取引先事業者に対して迅速な資金繰り支援を行うとともに、WIN-WINネット業務（新販路開拓支援業務）による本業支援などの経営改善支援等に取組んでまいりました。今後も、お取引先のニーズに合致した金融サービスを提供し、新型コロナウイルス感染症の影響によって一段と厳しい状況にある事業者及び個人のお客さまにしっかりと寄り添い、地域経済の回復・活性化に貢献してまいります。

○営業の経過及び成果

預金は、安定した資金調達を第一に考え、個人預金を中心に増強を図ったこと等により、当第2四半期連結会計期間の残高は、前連結会計年度に比べ23億6千8百万円増加して7,784億3千7百万円となりました。

貸出金は、中小企業貸出を中心に増強を図りましたが、当第2四半期連結会計期間の残高は、前連結会計年度に比べ20億5百万円減少して5,883億5千5百万円となりました。

有価証券は、前連結会計年度に比べ32億1千2百万円増加して834億5千8百万円となりました。

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の減少及び有価証券売却益の減少等により、前第2四半期連結累計期間に比べ1千9百万円減少して80億6千8百万円となりました。

経常費用は、有価証券売却損の減少及び営業経費の減少等により、前第2四半期連結累計期間に比べ4億6千3百万円減少して63億3千6百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経常利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ4億4千4百万円増加して17億3千2百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ3億6千3百万円増加して14億2千3百万円となりました。

○キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金及び借入金が増加したこと等により、87億3千6百万円のプラス（前年同期比506億1千1百万円減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等により、16億9千8百万円のマイナス（前年同期比39億9千6百万円増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式等の発行による収入等により、80億6千5百万円のプラス（前年同期比84億5千6百万円増加）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、1,465億3千万円（前連結会計年度比151億4百万円増加）となりました。

主要な経営指標等の推移〈連結〉

■最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

科 目	期 別	2019年度	2020年度	2021年度	2019年度	2020年度
		中間連結会計期間 〔自2019年4月1日 至2019年9月30日〕	中間連結会計期間 〔自2020年4月1日 至2020年9月30日〕	中間連結会計期間 〔自2021年4月1日 至2021年9月30日〕	〔自2019年4月1日 至2020年3月31日〕	〔自2020年4月1日 至2021年3月31日〕
連結経常収益	百万円	8,124	8,087	8,068	16,431	15,973
連結経常利益	百万円	1,174	1,288	1,732	1,209	1,772
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	914	1,060	1,423	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	—	645	1,704
連結中間包括利益	百万円	1,079	1,432	1,251	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	△1,520	2,567
連結純資産額	百万円	43,570	42,012	52,508	40,970	43,148
連結総資産額	百万円	801,779	866,417	880,038	789,169	862,512
連結ベースの1株当たり純資産額	円	3,539.25	3,343.23	3,594.05	3,200.70	3,473.44
連結ベースの1株当たり中間(当期)純利益	円	102.60	120.66	165.55	58.15	189.49
連結自己資本比率(国内基準)	%	8.36	8.51	11.02	8.14	8.46

■連結リスク管理債権

(単位：百万円)

区 分	2020年9月期	2021年9月期
破綻先債権額	1,172	771
延滞債権額	24,825	25,183
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	5,493	5,300
合 計	31,491	31,255

- 【リスク管理債権】 1.〔破綻先債権〕：元本または利息の支払いの遅延が相当期間遅延していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金
- 2.〔延滞債権〕：未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図る目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金
- 3.〔3カ月以上延滞債権〕：元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権、延滞債権に該当しないもの
- 4.〔貸出条件緩和債権〕：債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないもの

中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

■中間連結貸借対照表

<資産の部>

(単位：百万円)

科目	期別	2020年9月期 (2020年9月30日現在)	2021年9月期 (2021年9月30日現在)
現金預け金		181,201	188,114
商品有価証券		33	6
金銭の信託		395	391
有価証券		84,390	83,458
貸出金		583,513	588,355
外国為替		626	659
リース債権及びリース投資資産		1,919	1,749
その他資産		7,313	12,236
有形固定資産		12,164	11,657
無形固定資産		1,050	821
退職給付に係る資産		1,299	437
繰延税金資産		1,544	1,083
支払承諾見返		3,856	3,869
貸倒引当金		△12,893	△12,803
資産の部合計		866,417	880,038

<負債の部>

(単位：百万円)

科目	期別	2020年9月期 (2020年9月30日現在)	2021年9月期 (2021年9月30日現在)
預金		780,374	778,437
借入金		30,000	35,000
その他負債		7,788	8,199
退職給付に係る負債		478	359
睡眠預金払戻損失引当金		159	77
偶発損失引当金		489	415
再評価に係る繰延税金負債		1,255	1,169
支払承諾		3,856	3,869
負債の部合計		824,404	827,529

<純資産の部>

(単位：百万円)

科目	期別	2020年9月期 (2020年9月30日現在)	2021年9月期 (2021年9月30日現在)
資本金		16,601	20,851
資本剰余金		8,880	13,140
利益剰余金		13,732	15,613
自己株式		△153	△153
株主資本合計		39,060	49,452
その他有価証券評価差額金		574	726
土地再評価差額金		2,606	2,410
退職給付に係る調整累計額		△249	△80
その他の包括利益累計額合計		2,931	3,056
非支配株主持分		20	-
純資産の部合計		42,012	52,508
負債及び純資産の部合計		866,417	880,038

■中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	2020年9月期 〔2020年4月1日から 2020年9月30日まで〕	2021年9月期 〔2021年4月1日から 2021年9月30日まで〕
経常収益		8,087	8,068
資金運用収益		6,804	6,712
(うち貸出金利息)		(6,013)	(5,951)
(うち有価証券利息配当金)		(541)	(477)
役員取引等収益		724	770
その他業務収益		321	214
その他経常収益		236	372
経常費用		6,799	6,336
資金調達費用		114	68
(うち預金利息)		(100)	(53)
役員取引等費用		1,039	952
その他業務費用		302	46
営業経費用		5,156	5,042
その他経費用		185	226
経常利益		1,288	1,732

(単位：百万円)

科目	期別	2020年9月期 〔2020年4月1日から 2020年9月30日まで〕	2021年9月期 〔2021年4月1日から 2021年9月30日まで〕
特別利益		29	1
固定資産処分益		29	1
特別損失		7	159
固定資産処分損		7	3
減損損失		-	74
退職給付信託返還損		-	82
税金等調整前中間純利益		1,310	1,574
法人税、住民税及び事業税		80	274
法人税等調整額		166	△123
法人税等合計		247	150
中間純利益		1,062	1,423
非支配株主に帰属する中間純利益		2	0
親会社株主に帰属する中間純利益		1,060	1,423

■中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	2020年9月期 〔2020年4月1日から 2020年9月30日まで〕	2021年9月期 〔2021年4月1日から 2021年9月30日まで〕
中間純利益		1,062	1,423
その他の包括利益		369	△171
その他有価証券評価差額金		344	△214
退職給付に係る調整額		24	42
中間包括利益		1,432	1,251
(内訳)			
親会社株主に係る中間包括利益		1,430	1,251
非支配株主に係る中間包括利益		2	0

中間連結株主資本等変動計算書

■2020年9月期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	16,601	8,873	12,994	△153	38,315
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△379		△379
親会社株主に帰属する中間純利益			1,060		1,060
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0
自 己 株 式 の 処 分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩			56		56
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		7			7
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	7	738	△0	745
当 中 間 期 末 残 高	16,601	8,880	13,732	△153	39,060

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当 期 首 残 高	229	2,663	△274	2,618	36	40,970
当 中 間 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△379
親会社株主に帰属する中間純利益						1,060
自 己 株 式 の 取 得						△0
自 己 株 式 の 処 分						0
土地再評価差額金の取崩						56
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						7
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	344	△56	24	313	△16	297
当中間期変動額合計	344	△56	24	313	△16	1,042
当 中 間 期 末 残 高	574	2,606	△249	2,931	20	42,012

■2021年9月期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	16,601	8,880	14,416	△153	39,745
当 中 間 期 変 動 額					
新 株 の 発 行	4,250	4,250			8,500
剰 余 金 の 配 当			△380		△380
親会社株主に帰属する中間純利益			1,423		1,423
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0
自 己 株 式 の 処 分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩			154		154
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		10			10
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	4,250	4,259	1,196	△0	9,706
当 中 間 期 末 残 高	20,851	13,140	15,613	△153	49,452

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当 期 首 残 高	940	2,565	△122	3,382	19	43,148
当 中 間 期 変 動 額						
新 株 の 発 行						8,500
剰 余 金 の 配 当						△380
親会社株主に帰属する中間純利益						1,423
自 己 株 式 の 取 得						△0
自 己 株 式 の 処 分						0
土地再評価差額金の取崩						154
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						10
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△214	△154	42	△326	△19	△345
当中間期変動額合計	△214	△154	42	△326	△19	9,360
当 中 間 期 末 残 高	726	2,410	△80	3,056	-	52,508

中間連結キャッシュ・フロー計算書・セグメント情報

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2020年9月期	2021年9月期
		{2020年4月1日から 2020年9月30日まで}	{2021年4月1日から 2021年9月30日まで}
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益		1,310	1,574
減価償却費		717	692
減損損失		—	74
持分法による投資損益 (△は益)		△0	△0
貸倒引当金の増減 (△)		△80	△298
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)		△297	2,015
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		5	△30
退職給付信託返還に伴う有価証券の増加額		—	△1,705
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)		△44	△30
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)		△9	14
資金運用収益		△6,804	△6,712
資金調達費用		114	68
有価証券関係損益 (△)		△8	△104
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)		1	△1
固定資産処分損益 (△は益)		△22	1
貸出金の純増 (△) 減		△14,598	2,005
預金の純増減 (△)		45,928	2,367
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)		30,000	5,000
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減		△3,539	△3,191
外国為替 (資産) の純増 (△) 減		11	△3
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減		62	170
資金運用による収入		6,772	6,740
資金調達による支出		△130	△82
その他		90	204
小計		59,477	8,769
法人税等の支払額		△130	△67
法人税等の還付額		—	35
営業活動によるキャッシュ・フロー		59,347	8,736
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△14,773	△10,414
有価証券の売却による収入		6,966	7,474
有価証券の償還による収入		2,123	1,250
有形固定資産の取得による支出		△88	△97
有形固定資産の売却による収入		111	168
無形固定資産の取得による支出		△33	△79
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,694	△1,698
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		—	8,457
配当金の支払額		△380	△381
自己株式の取得による支出		△0	△0
子会社の自己株式の取得による支出		△10	△10
自己株式の売却による収入		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△391	8,065
現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		53,261	15,104
現金及び現金同等物の期首残高		92,585	131,426
現金及び現金同等物の中間期末残高		145,847	146,530

■セグメント情報

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはリース業務等が含まれております。

注記事項

■中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 1.連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社 1社 なんぎんリース株式会社
 - (2) 非連結子会社 該当ありません。
- 2.持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
 - (2) 持分法適用の関連会社 1社 南九州サービス株式会社
 - (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。
 - (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。
- 3.連結子会社の中間決算日等に関する事項
 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日	1社
------	----
- 4.会計方針に関する事項
 - (1) 商売有価証券の評価基準及び評価方法
 商売有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
 - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 ①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価基準については、全部純資産直入法により処理しております。
 ②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - (4) 固定資産の減価償却の方法
 ①有形固定資産（リース資産を除く）
 当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～50年
その他	5年～30年

 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 ②無形固定資産（リース資産を除く）
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存償還については、リース契約上に残価保証の取扱いがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは等としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日）に規定する正常償却率及び要注意償却率に相当する償却については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先償却に相当する償却については、償却額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先償却及び実質破綻先償却に相当する償却については、償却額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
 破綻懸念先及び貸出条件緩和償却等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、償却の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる償却については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和の実施時の約定利率率で割引した金額と償却の帳簿償却との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
 すべての償却は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
 連結子会社の貸倒引当金は、一般償却については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念償却等特定の償却については、個別に回収可能性を勘案し、回収可能見込額をそれぞれ計上しております。
- (6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 睡眠預金払戻損失引当金は、負債上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り計上しております。
- (7) 偶発損失引当金の計上基準
 偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度の代位弁済に伴い発生する負担金等の支払い等に備えるため、将来発生する損失を見積り計上しております。
- (8) 退職給付に係る会計処理の方法
 退職給付債務の算定にあり、退職給付見込額を当中間連結会計期間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
 過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理
 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理
- (9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (10) 重要な収益及び費用の計上基準
 ①顧客との契約から生じる収益の計上基準
 当行及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務の提供であり、主に約束したサービスが顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。
 ②ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上方法
 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (11) 重要なヘッジ会計の方法
 為替変動リスク・ヘッジ
 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。
 ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
 なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
- (12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

■会計方針の変更

（収益認識に関する会計基準等の適用）
 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した収益又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該収益又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、これによる中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。
 なお、収益認識会計基準第B9-3項に定める経過措置の取扱いに従って、「収益認識関係」注記のうち、当中間連結会計期間に係る比較情報について記載してあります。
 （時価の算定に関する会計基準等の適用）
 「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過措置の取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券の評価については、連結決算期末1ヵ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価法から、連結決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

■追加情報

（退職給付信託の一部返還について）
 当行は、将来の退職給付に備えることを目的として退職給付信託を設定しておりますが、年金資産が退職給付債務に対して積立超過の状態にあり、今後その状態が継続することが見込まれることから、退職給付信託の一部返還を受けました。
 これに伴い、当中間連結会計期間において、退職給付信託返還額8千2百万円を特別損失に計上しております。（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見解）
 当中間連結会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見解及び当該見解に用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見解）に記載した内容から重要な変更はありません。

■中間連結貸借対照表関係

- 1.非連結子会社及び関連会社の株式の総額

株式	17百万円
----	-------
- 2.貸出金のうち破綻先償却額及び延滞償却額は次のとおりであります。

破綻先償却額	771百万円
延滞償却額	25,183百万円

 なお、破綻先償却とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）、のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞償却とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先償却及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3.貸出金のうち3ヵ月以上延滞償却額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞償却額	一百万円
------------	------

 なお、3ヵ月以上延滞償却とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先償却及び延滞償却に該当しないものであります。
- 4.貸出金のうち貸出条件緩和償却額は次のとおりであります。

貸出条件緩和償却額	5,300百万円
-----------	----------

 なお、貸出条件緩和償却とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元金の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先償却、延滞償却及び3ヵ月以上延滞償却に該当しないものであります。
- 5.破綻先償却額、延滞償却額、3ヵ月以上延滞償却額及び貸出条件緩和償却額の合計額は次のとおりであります。

合計額	31,255百万円
-----	-----------

 なお、上記2から5に掲げた償却額は、貸倒引当金控除後の金額であります。
- 6.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	2,113百万円
--	----------
- 7.担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産

有価証券	4,060百万円
担保資産に対応する償却	
コールマネー及び売渡手形	一百万円
上記のほか、為替決済、日本銀行共通担保等の担保として、次のものを差し入れております。	
預り金	8百万円
有価証券	39,629百万円
その他の資産	10,000百万円

 また、その他資産には、敷金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

敷金等	87百万円
-----	-------

 なお、手形（再割引）は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形はありません。
- 8.当貸借契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けたい場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらに契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	49,234百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	47,352百万円

 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが多いことも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相違の事由があるときは、当行が実行申し込みを必要とする拒否又は契約年度額の減額をすることができる旨の条項が付付されております。また、契約において必要に応じて不動産、有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 9.土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価価額については、当該評価価額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 1998年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格に、実行価格修正等の合理的な調整を行って算出。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,412百万円
- 10.有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	8,677百万円
---------	----------
- 11.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の減価（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	730百万円
--	--------

■中間連結損益計算書関係

- 1.その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	52百万円
貸倒引当金戻入益	298百万円
- 2.営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	1,993百万円
退職給付費用	30百万円
- 3.その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損	116百万円
株式等売却	0百万円
- 4.営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失として特別損失に計上しております。
 減損した資産又は資産グループ及び種類別の減損損失額は次のとおりです。
 鹿児島県内

用途	種類	減損損失
営業用店舗等	土地	74百万円
合計	—	74百万円

（資産グループの概要及びグルーピングの方法）
 営業用店舗等の営業用資産については、個別に継続的な取次の把握を行っていることから、原則として営業用単位で、遊休資産等については、各々が独立した資産としてグルーピングしております。また、本部、コンピュータセンター、社宅、ATMコーナー等については独立したキャッシュ・フローを生みださないことから共用資産としております。連結子会社については、個社ごとにグルーピングしております。

減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であり、路線価、固定資産税評価額等から処分費用見込額を控除して算出しております。

■中間連結株主資本等変動計算書関係

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

発行済株式	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	8,096	—	—	8,096	
A種優先株式	3,000	—	—	3,000	
B種優先株式	—	850	—	850	(注) 1
合計	11,096	850	—	11,946	
自己株式					
普通株式	49	0	0	50	(注) 2, 3
合計	49	0	0	50	

(注) 1. B種優先株式の増加は、第三者割当による新株の発行によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の取得によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	201	25.00	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年6月29日 定時株主総会	A種優先株式	179	59.80	2021年3月31日	2021年6月30日

(2) 基準日当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

■中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	188,114百万円
普通預け金	△40,848百万円
定期預け金	△7百万円
その他の預け金	△726百万円
現金及び現金同等物	146,530百万円

■リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務機器等であります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	31
1年超	80
合計	112

■金融商品関係

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません。(注1) 参照。また、現金預け金、外国為替(資産)は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 商品有価証券			
売買目的有価証券	6	6	—
(2) 金銭の信託	391	391	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	766	754	△11
其他有価証券	81,733	81,733	—
(4) 貸出金	588,355		
貸倒引当金(※1)	△12,650		
	575,704	589,269	13,564
資産計	658,602	672,155	13,553
(1) 預金	778,437	778,458	21
(2) 借入金	35,000	35,000	—
負債計	813,437	813,458	21
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	—	—	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計が正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報「其他有価証券」には含めておりません。

区分	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
非上場株式(※1)(※2)	831
組合出資金(※3)	111

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1の時価以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用し算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ異なるレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金銭の信託	—	391	—	391
商品有価証券及び有価証券				
売買目的有価証券				
国債	6	—	—	6
其他有価証券	21,845	—	—	21,845
国債	—	20,809	—	20,809
社債	—	17,840	—	17,840
株式	5,894	—	—	5,894
其他	1	306	—	307
デリバティブ取引	—	—	—	—
資産計	27,748	39,347	—	67,095
デリバティブ取引	—	—	—	—
負債計	—	—	—	—

(※) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第26項に定める経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めてはおりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は15,035百万円であります。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
満期保有目的の債券	—	35	718	754
社債	—	—	589,269	589,269
貸出金	—	35	589,987	590,022
資産計	—	35	589,987	590,022
預金	—	778,458	—	778,458
借入金	—	35,000	—	35,000
負債計	—	813,458	—	813,458

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

商品有価証券及び有価証券

商品有価証券及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

自行保証付私債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金の合計額を同様の記債を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

上記時価については、時価に對して観察できないインプットによる影響額が重要であるため、すべてレベル3の時価に分類しております。

負債

預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものも、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。上記時価は、すべてレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金は契約期間が短期間(1年以内)であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

■収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
役員取引等収益	770
預金・貸出業務	282
為替業務	289
証券関連業務	69
代理業務	98
保護預り・貸金庫業務	3
保証業務	7
その他	18
顧客との取引から生じる経常収益	770
上記以外の経常収益	7,298
経常収益	8,068

■1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額(円)	3,594.05
--------------	----------

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益(円)	165.55
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,423
普通株主に帰属しない金額(百万円)	91
うち定時株主総会決議による優先配当額(百万円)	91
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,332
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,046
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益(円)	75.86
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	91
うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円)	—
うち優先株式に係る金額(百万円)	91
普通株式増加数(千株)	10,714
潜在効果を生じないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の数量	—

(注) 当中間連結会計期間の定時株主総会決議による優先配当額は、2022年3月31日を基準日として配当を予定している額のうち、当中間連結会計期間に帰属するものとして算定された額を記載しております。

■重要な後発事象

該当事項はありません。

■ バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

当行では、「自己資本比率の算式」における「信用リスク・アセットの額の合計額」を算出する手法として「標準的手法」を採用し、「オペレーショナル・リスク相当額の合計額」を算出する手法として「基礎的手法」を採用しております。
本編はこれに基づき記載しております。

【自己資本の構成に関する事項】

自己資本比率は、2007年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

■自己資本の構成に関する開示事項（単体）

（単位：百万円・％）

項 目	2021年9月30日	2020年9月30日
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	49,381	39,000
うち、資本金及び資本剰余金の額	34,004	25,504
うち、利益剰余金の額	15,531	13,648
うち、自己株式の額(△)	△153	△153
うち、社外流出予定額(△)	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,904	3,683
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,904	3,683
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	483	695
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	53,769	43,378
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く)の額の合計額	△567	△725
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	△567	△725
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	△371	△1,068
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限り)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限り)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	△938	△1,793
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	52,830	41,584

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

(単位：百万円・%)

項 目	2021年9月30日	2020年9月30日
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	453,171	461,103
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オフ・バランス項目	2,178	2,171
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—	—
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	23,216	23,373
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	476,387	484,477
自己資本比率		
自己資本比率((八)/(二))	11.08	8.58

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

自己資本比率は、2007年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

■自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円・％）

項 目	2021年9月30日	2020年9月30日
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	49,452	39,060
うち、資本金及び資本剰余金の額	33,991	25,482
うち、利益剰余金の額	15,613	13,732
うち、自己株式の額(△)	△153	△153
うち、社外流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△80	△249
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△80	△249
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,908	3,687
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,908	3,687
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	483	695
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	8
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	53,764	43,202
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く)の額の合計額	△571	△731
うち、のれん(のれん相当差額を含む)に係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	△571	△731
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	△304	△904
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限り)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限り)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	△876	△1,636
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	52,887	41,566

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

(単位：百万円・%)

項 目	2021年9月30日	2020年9月30日
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	455,838	463,901
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オフ・バランス取引等項目	2,178	2,171
CVAリスク相当額を8%で除した額	—	—
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	24,080	24,432
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	479,919	488,333
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((八)/(二))	11.02	8.51

【定量的な開示事項】

■ 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるものうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

■ 自己資本の充実度

■ 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	単 体				連 結			
	リスク・アセット		所要自己資本額		リスク・アセット		所要自己資本額	
	2020年9月30日	2021年9月30日	2020年9月30日	2021年9月30日	2020年9月30日	2021年9月30日	2020年9月30日	2021年9月30日
信用リスク(標準的手法)	461,103	453,171	18,444	18,126	463,901	455,838	18,556	18,233
我が国の政府関係機関	57	54	2	2	57	54	2	2
地方三公社向け	5	-	0	-	5	-	0	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	7,336	8,589	293	343	7,336	8,589	293	343
法人等向け	144,040	230,079	5,761	9,203	143,520	229,599	5,740	9,183
中小企業等向け及び個人向け	113,374	131,399	4,534	5,255	113,374	131,399	4,534	5,255
抵当権付住宅ローン	15,824	15,174	632	606	15,824	15,174	632	606
不動産取得等事業向け	145,852	35,716	5,834	1,428	145,852	35,716	5,834	1,428
三月以上延滞等	1,727	428	69	17	1,727	428	69	17
取立未済手形	19	19	0	0	19	19	0	0
信用保証協会等による保証付	2,216	2,028	88	81	2,216	2,028	88	81
出資等	4,715	6,294	188	251	4,728	6,308	189	252
証券化	-	-	-	-	-	-	-	-
上記以外の資産(オン・バランス)	23,761	21,208	950	848	27,065	24,340	1,082	973
オフ・バランス取引等	2,171	2,178	86	87	2,171	2,178	86	87
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	23,373	23,216	934	928	24,432	24,080	977	963
総所要自己資本額			19,379	19,055			19,533	19,196

信用リスクに関するエクスポージャーおよび三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

取引種別内訳

(単位：百万円)

取引種類の名称	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
	単 体		連 結	
	2020年9月30日	2021年9月30日	2020年9月30日	2021年9月30日
貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	787,714	803,259	790,547	805,962
うち貸出金	584,033	588,835	583,513	588,355
有価証券	84,024	82,870	84,038	82,884
デリバティブ	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	871,738	886,129	874,585	888,847

地域別、業種別、残存期間別内訳

(単位：百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高		うち三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高		信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高		うち三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高	
	単 体				連 結			
	2020年9月30日	2021年9月30日	2020年9月30日	2021年9月30日	2020年9月30日	2021年9月30日	2020年9月30日	2021年9月30日
国 内	871,438	885,829	3,361	1,925	874,285	888,547	3,361	1,925
国 外	300	300	-	-	300	300	-	-
地 域 別 計	871,738	886,129	3,361	1,925	874,585	888,847	3,361	1,925
製 造 業	34,980	36,047	181	53	34,980	36,047	181	53
農 業、林 業	7,279	8,020	11	28	7,279	8,020	11	28
漁 業	2,763	3,022	386	-	2,763	3,022	386	-
鉱業、採石業、砂利採取業	14	0	14	-	14	0	14	-
建 設 業	46,790	50,522	235	206	46,790	50,522	235	206
電気・ガス・熱供給・水道業	10,924	10,975	-	-	10,924	10,975	-	-
情 報 通 信 業	1,977	1,995	4	4	1,977	1,995	4	4
運 輸 業、郵 便 業	14,291	13,859	140	12	14,291	13,859	140	12
卸 売 業、小 売 業	65,002	65,115	342	244	65,002	65,115	342	244
金 融 業、保 険 業	9,497	9,155	-	-	8,977	8,675	-	-
不動産業、物品賃貸業	153,596	158,399	735	526	153,596	158,399	735	526
その他の各種サービス業	115,834	117,286	1,140	679	115,834	117,286	1,140	679
国・地方公共団体	65,485	63,410	-	-	65,485	63,410	-	-
個 人	123,452	118,736	167	169	123,452	118,736	167	169
そ の 他	219,848	229,581	-	-	223,215	232,778	-	-
業 種 別 計	871,738	886,129	3,361	1,925	874,585	888,847	3,361	1,925
1 年 以 下	212,277	222,387			211,757	221,907		
1 年 超 3 年 以 下	30,206	28,765			30,206	28,765		
3 年 超 5 年 以 下	45,641	45,395			45,641	45,395		
5 年 超 7 年 以 下	44,894	41,417			44,894	41,417		
7 年 超 10 年 以 下	79,245	90,185			79,245	90,185		
10 年 超	292,990	287,410			292,990	287,410		
期間の定めのないもの	166,482	170,567			169,849	173,765		
残 存 期 間 別 合 計	871,738	886,129			874,585	888,847		

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中増減額

■引当金の中間期末残高および期中増減額
2020年9月期

(単位：百万円)

	単 体			連 結		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	3,815	△132	3,683	3,819	△132	3,687
個別貸倒引当金	9,093	35	9,128	9,154	51	9,205
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-
合 計	12,909	△97	12,811	12,973	△80	12,893

2021年9月期

(単位：百万円)

	単 体			連 結		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	3,777	126	3,904	3,781	127	3,908
個別貸倒引当金	9,227	△434	8,792	9,320	△425	8,894
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-
合 計	13,004	△307	12,697	13,102	△298	12,803

■個別貸倒引当金の地域別業種別内訳
2020年9月期

(単位：百万円)

	単 体			連 結		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国 内	9,093	35	9,128	9,154	51	9,205
国 外	-	-	-	-	-	-
地 域 別 計	9,093	35	9,128	9,154	51	9,205
製 造 業	750	34	784	761	28	790
農 業、 林 業	73	△9	63	73	△9	63
漁 業	297	△34	262	298	△34	263
鉱業、採石業、砂利採取業	14	-	14	14	-	14
建 設 業	1,110	△97	1,013	1,115	△91	1,024
電気・ガス・熱供給・水道業	3	△0	3	3	△0	3
情 報 通 信 業	6	-	6	6	-	6
運 輸 業、 郵 便 業	298	△7	291	322	△7	315
卸 売 業、 小 売 業	2,106	△1	2,104	2,111	1	2,112
金 融 業、 保 険 業	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	1,133	44	1,177	1,133	44	1,177
その他の各種サービス業	3,192	127	3,320	3,207	141	3,348
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個 人	105	△19	86	105	△19	86
そ の 他	-	-	-	-	-	-
業 種 別 計	9,093	35	9,128	9,154	51	9,205

2021年9月期

(単位：百万円)

	単 体			連 結		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国 内	9,227	△434	8,792	9,320	△425	8,894
国 外	-	-	-	-	-	-
地 域 別 計	9,227	△434	8,792	9,320	△425	8,894
製 造 業	842	16	858	860	15	875
農 業、 林 業	74	△0	74	74	△0	74
漁 業	421	△19	402	421	△18	402
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建 設 業	981	△55	926	988	△57	931
電気・ガス・熱供給・水道業	3	△0	3	3	△0	3
情 報 通 信 業	6	△0	5	6	△0	5
運 輸 業、 郵 便 業	171	85	257	206	94	300
卸 売 業、 小 売 業	1,995	5	2,000	2,000	7	2,008
金 融 業、 保 険 業	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	1,369	△215	1,153	1,370	△215	1,154
その他の各種サービス業	3,183	△251	2,932	3,212	△251	2,961
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個 人	177	0	178	177	0	178
そ の 他	-	-	-	-	-	-
業 種 別 計	9,227	△434	8,792	9,320	△425	8,894

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2020年9月30日	2021年9月30日	2020年9月30日	2021年9月30日
製 造 業	—	—	—	—
農 業、 林 業	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建 設 業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—	—
運 輸 業、 郵 便 業	—	—	—	—
卸 売 業、 小 売 業	—	—	—	—
金 融 業、 保 険 業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—
その他の各種サービス業	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
個 人	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
業 種 別 計	—	—	—	—

■リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高および1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額							
	単 体				連 結			
	格付適用		格付不適用		格付適用		格付不適用	
	2020年9月30日	2021年9月30日	2020年9月30日	2021年9月30日	2020年9月30日	2021年9月30日	2020年9月30日	2021年9月30日
0%	—	—	247,043	260,209	—	—	247,043	260,209
10%	—	—	28,038	25,407	—	—	28,038	25,407
20%	2,939	3,392	36,807	43,045	2,939	3,392	36,807	43,045
35%	—	—	45,598	43,793	—	—	45,598	43,793
50%	14,784	16,202	566	651	14,784	16,202	566	651
75%	—	—	150,659	175,308	—	—	150,659	175,308
100%	—	—	328,388	303,580	—	—	331,268	306,332
150%	—	—	710	122	—	—	710	122
200%	—	—	—	—	—	—	—	—
250%	—	—	1,206	569	—	—	1,173	535
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	17,723	19,595	839,020	852,687	17,723	19,595	841,867	855,405

(注)1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用しないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。

2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え保証人の格付を適用しているエクスポージャーやソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

信用リスク削減手法に関する事項

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2020年9月30日	2021年9月30日	2020年9月30日	2021年9月30日
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	15,240	16,109	15,240	16,109
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	58,943	65,706	58,943	65,706

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

■派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先物予約取引その他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式(注)にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

■派生商品取引のグロス再構築コストの額および与信相当額

(単位:百万円)

	単 体		連 結	
	2020年9月30日	2021年9月30日	2020年9月30日	2021年9月30日
グロス再構築コストの額	—	—	—	—
与信相当額	—	—	—	—
派生商品取引	—	—	—	—
外国為替関連取引	—	—	—	—
金利関係取引	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—
その他取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—

(注)1. 原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は除く。

2. 与信相当額は、再構築コストおよびグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額)の合計額

出資等に関する事項

■出資等の売却および償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	単 体		連 結	
	2020年9月30日	2021年9月30日	2020年9月30日	2021年9月30日
売却損益額	△14	△64	△9	△64
償却額	0	0	0	0

■中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	単 体		連 結	
	2020年9月30日	2021年9月30日	2020年9月30日	2021年9月30日
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	781	970	781	970

■出資等の中間貸借対照表計上額および時価

(単位:百万円)

	単 体				連 結			
	2020年9月30日		2021年9月30日		2020年9月30日		2021年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等	4,245	4,245	5,892	5,892	4,247	4,247	5,894	5,894
上記に該当しない出資等	871	871	871	871	848	848	848	848
合 計	5,117	5,117	6,763	6,763	5,096	5,096	6,742	6,742

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

金利リスク (単体)

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク		イ	ロ	ハ	ニ
項番		△EVE		△NII	
		2021年9月30日	2020年9月30日	2021年9月30日	2020年9月30日
1	上方パラレルシフト	0	1,042	3,102	3,080
2	下方パラレルシフト	616	0	2,157	2,129
3	スティープ化	0	0		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	616	1,042	3,102	3,080
		ホ		へ	
		2021年9月30日		2020年9月30日	
8	自己資本の額	52,830		41,584	

銀行法施行規則に基づく索引

銀行法施行規則第19条の2…銀行の開示項目

〔概況・組織〕

1. 大株主（10位以上）に関する事項 …… 30

〔主要な業務に関する事項〕

1. 直近の中間事業年度における事業の概況 …… 7～9

2. 最近の3中間事業年度及び最近2事業年度における主要な業務の状況を示す指標 …… 23

〔 経常収益、経常利益、中間純利益、資本金及び発行済株式総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、従業員数 〕

3. 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標

〈主要な業務の状況を示す指標〉

- 1 業務粗利益・業務粗利益率・業務純益・実質業務純益・コア業務純益・コア業務純益（投資信託解約損益を除く） …… 31～32
- 2 資金運用収支・役員取引等収支・その他業務収支 …… 31
- 3 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高・利息・利回り …… 33
総資金利鞘 …… 28
- 4 受取利息・支払利息の増減 …… 34
- 5 総資産経常利益率・資本経常利益率 …… 28
- 6 総資産中間純利益率・資本中間純利益率 …… 28

〈預金に関する指標〉

- 1 預金・譲渡性預金の平均残高 …… 24
- 2 定期預金の残存期間別残高 …… 24

〈貸出金に関する指標〉

- 1 貸出金の平均残高 …… 25
- 2 貸出金の残存期間別残高 …… 25
- 3 貸出金・支払承諾見返の担保の種類別残高 …… 26
- 4 貸出金の用途別残高 …… 25
- 5 業種別の貸出金残高・貸出金総額に占める割合 …… 26
- 6 中小企業等に対する貸出金残高・貸出金総額に占める割合 25
- 7 特定海外債権の残高の5%以上占める国別残高 …… 該当なし
- 8 預貸率 …… 28

〈有価証券に関する指標〉

- 1 商品有価証券の平均残高 …… 35
- 2 有価証券の残存期間別残高 …… 35
- 3 有価証券の平均残高 …… 35
- 4 預証率 …… 28

〔業務運営〕

1. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況 …… 5～6

〔直近の2中間事業年度における財産の状況〕

1. 中間貸借対照表・中間損益計算書・中間株主資本等変動計算書 …… 20～21
2. リスク管理債権 …… 27
3. 自己資本の充実の状況 …… 46～55
4. 有価証券・金銭の信託・デリバティブ取引の時価等 …… 36～38
5. 貸倒引当金の中間期末残高・期中増減 …… 27
6. 貸出金償却 …… 27
7. 監査状況 …… 19

銀行法施行規則第19条の3…連結ベースの開示項目

〔主要な業務に関する事項〕

1. 直近の中間営業年度における営業の概況 …… 39
2. 最近の3中間連結会計年度及び最近2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標 40

〔 経常収益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益、包括利益、純資産額、総資産額、連結自己資本比率 〕

〔直近の2中間連結会計年度における財産の状況〕

1. 中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書・中間連結株主資本等変動計算書 …… 41～42
2. リスク管理債権 …… 40
3. 自己資本の充実の状況 …… 46～55
4. セグメント情報 …… 43
5. 監査状況 …… 19



2022年1月発行 南日本銀行 総合企画部
〒892-8611 鹿児島市山下町1番1号
電話(099)226-1111(代)
ホームページ <https://nangin.jp>

